2026 年 11 月 24 日

報道関係者各位

発行:アットホーム株式会社
分析:アットホームラボ株式会社

景況感調査 ― 地場の不動産仲介業における景況感調査（2026 年 7～9 月期）―

- **賃貸の業況 DI は全 14 エリア中 8 エリアが前年同期比マイナス。家賃の上昇に消費者が付いていけないという声が多数。**
- **売買は全 14 エリア中 12 エリアが前期比下落。金利上昇の影響で購入意欲が低下。**
- **外国人との取引がある不動産店は賃貸の 6 割超に対し、売買は 4 割に満たず。賃貸物件を探す理由として最も多いのは『就職・転職・転勤』。**



【解説】アットホームラボ株式会社 執行役員 データマーケティング部 部長 磐前淳子（いわさきじゅんこ）

売買の業況悪化は東京 23 区から周辺にも広がる。価格高騰に金利上昇が追い打ち。

賃貸では、家賃の上昇に消費者の予算が追い付かず、転居を控える動きが見られます。一方、東京 23 区より家賃水準の低い千葉県では需要が堅調で、住まい探しのエリアが広がっている様子もうかがえます。売買では、前期に東京 23 区で見られた業況の悪化が、今期は周辺エリアにも広がりました。その背景には、住宅価格の高騰に加え、金利上昇による購入負担の増大があります。今回の分析では、年収が増えても、金利上昇の影響がそれを上回り、借入可能額が減少することが分かりました。融資審査の厳しさを指摘する声も聞かれ、住宅取得のハードルは一段と高まっています。今後も金利動向が売買市場に与える影響を注視する必要があります。

＜調査概要＞ ※詳細は P8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区　代表取締役社長：鶴森 康史　以下、アットホーム）が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国 13 都道府県 14 エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社（本社：東京都千代田区　代表取締役社長：大武 義隆）に委託しています。

本調査は、2014 年 1～3 月期に開始し今回（2026 年 7～9 月期）が第 51 回となります。

◆調査期間／2026 年 9 月 11 日～9 月 25 日

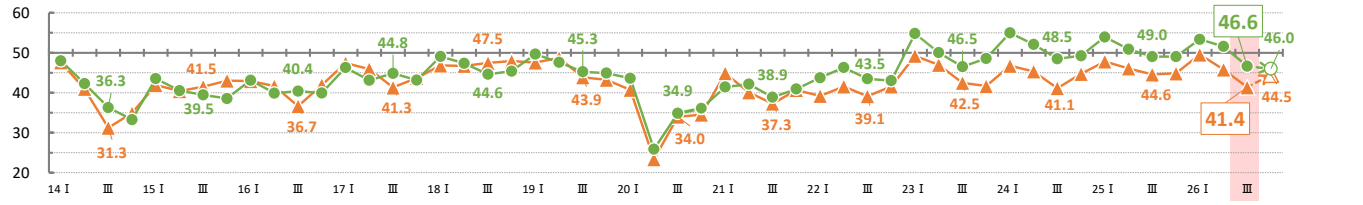
◆対象／北海道、宮城県、首都圏（1 都 3 県）、静岡県、愛知県、近畿圏（2 府 1 県）、広島県、福岡県の 13 都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。
主に経営者層。有効回答数は 1,920 店。

（注）本調査で用いている DI は、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

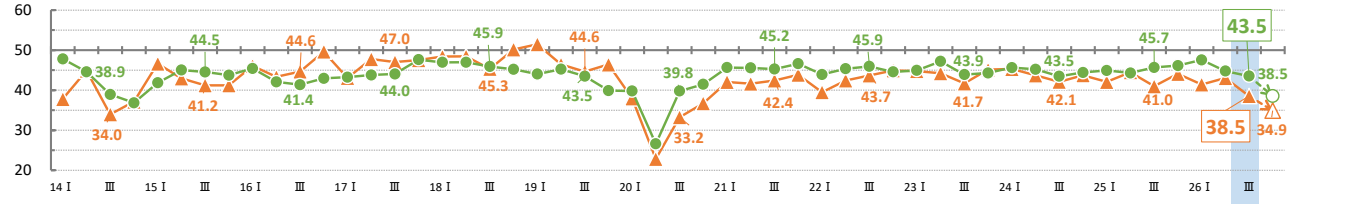
＜首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況 DI※前年同期比）の推移 ＞

首都圏　近畿圏　DI50＝前年並み　※点線は見通し
Ⅰ：1～3 月期　Ⅱ：4～6 月期　Ⅲ：7～9 月期　Ⅳ：10～12 月期

図表 1　賃貸の業況 DI の推移



図表 2　売買の業況 DI の推移



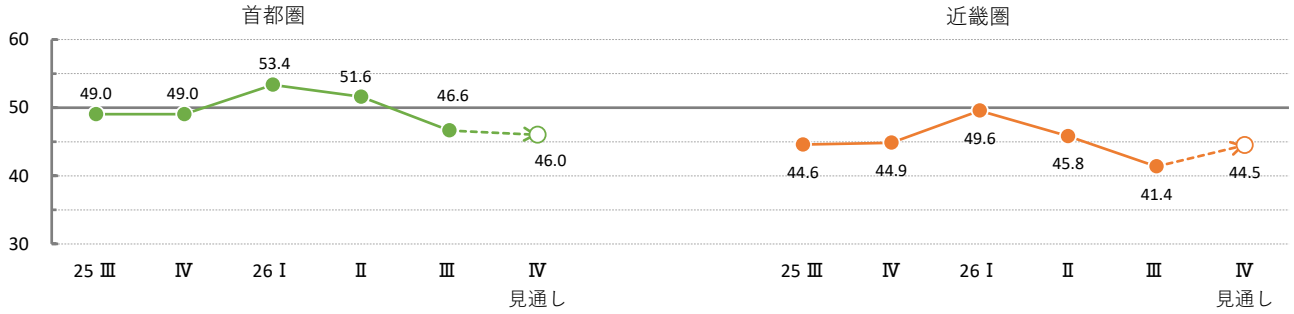
賃貸仲介

業況 DI は首都圏・近畿圏ともに前期比・前年同期比下落。首都圏は 3 期ぶりに DI=50 を下回る。

賃貸仲介における今期（2026 年 7～9 月期）業況 DI は、首都圏・近畿圏ともに 2 期連続下落。首都圏は 46.6（前期比－5.0 ポイント）と 3 期ぶりに DI=50 を下回った。近畿圏は 41.4（同－4.4 ポイント）。前年同期比は両エリアともにマイナスとなった。

来期（2026 年 10～12 月期）の見通し DI は首都圏 46.0（今期比－0.6 ポイント）、近畿圏 44.5（同＋3.1 ポイント）となっている。

図表 3　首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（賃貸）　※点線は見通し



14 エリア中 8 エリアで前年同期比マイナス。家賃の上昇に消費者が付いていけないという声が多数。

エリア別の業況 DI は 14 エリア中 12 エリアで前期比下落し、前年同期比でも 8 エリアでマイナスとなった。

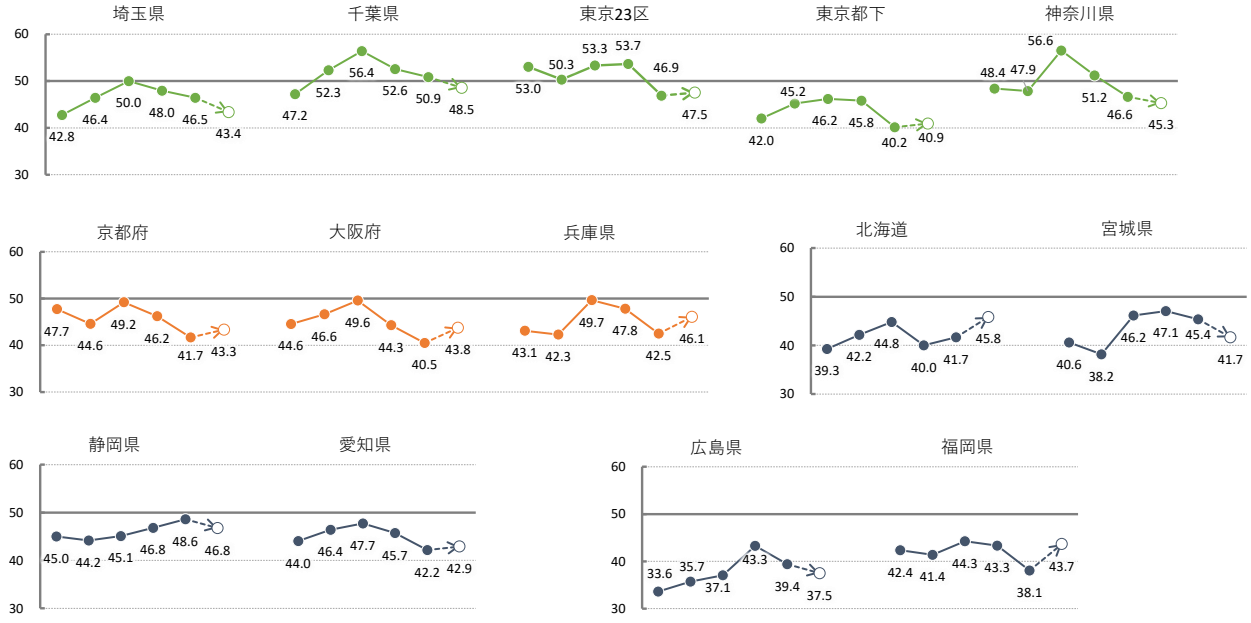
首都圏では、全 5 エリアで前期比下落し、前年同期比でも東京 23 区・東京都下・神奈川県がマイナス。特に東京 23 区は 3 年ぶりに DI=50 を割り、不動産店からは「非常に退去が少ない。空室がないため、仲介数はどうしても減少となる（東京都北区）」など、人の動きが鈍く、取引自体も低調との声が聞かれた。一方、首都圏で唯一 DI＝50 超を維持した千葉県では、「エリア全体で家賃が底上げされている感はあるが、それでもお客さまが減る様子はない（千葉県松戸市）」と、家賃が上がっても需要が継続している様子がうかがえた。

近畿圏では、3 エリア全てで前期比・前年同期比ともに下落。「家賃の上昇に一般の方は付いていけないので動けない（大阪府吹田市）」など、家賃の上昇を要因として挙げる声が聞かれた。

その他エリアでは、6 エリア中 4 エリアで前期比下落。特に愛知県・福岡県は前年同期比もマイナスとなっており、「家賃の予算が厳しくなり、なかなか難しい（愛知県名古屋市）」「家賃が上がっているが、特に若年層で賃金の上昇が追い付いておらず、これまで住めていた物件に手が出せなくなってきている（福岡県福岡市）」など、家賃の上昇に予算が追い付かないというコメントが多く見られた。

来期業況は 8 エリアで上昇が見込まれており、特に近畿圏では全エリアで上昇となっている。

図表 4　14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（賃貸）　※点線は見通し



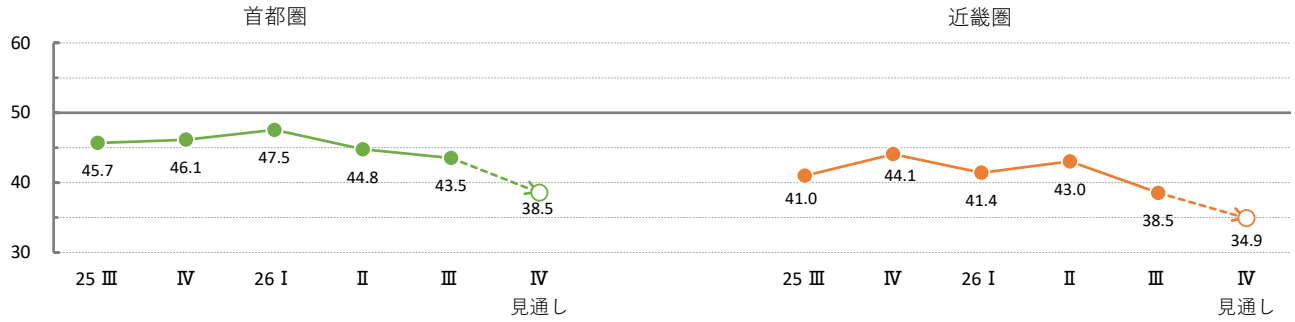
売買仲介

首都圏・近畿圏ともに前期比・前年同期比下落。近畿圏は 22 年Ⅰ期以来の DI=30 台。

売買仲介における今期業況 DI は、首都圏で 43.5（前期比－1.3 ポイント）と小幅に下落。近畿圏は 38.5（前期比－4.5 ポイント）と 22 年Ⅰ期以来の DI=30 台まで落ち込んだ。両エリアともに前期比・前年同期比下落となった。

来期の見通し DI は、首都圏 38.5（今期比－5.0 ポイント）、近畿圏 34.9（同－3.6 ポイント）と両エリアとも DI＝30 台になった。

図表 5　首都圏・近畿圏における直近１年間の業況の推移（売買）　※点線は見通し



12 エリアで前期比下落、前年同期比でも 9 エリアでマイナス。金利上昇の影響で購入マインドが低下。

エリア別の業況 DI は 14 エリア中 12 エリアで前期比下落し、全エリアで DI=50 を下回った。前年同期比でも 9 エリアがマイナスとなった。

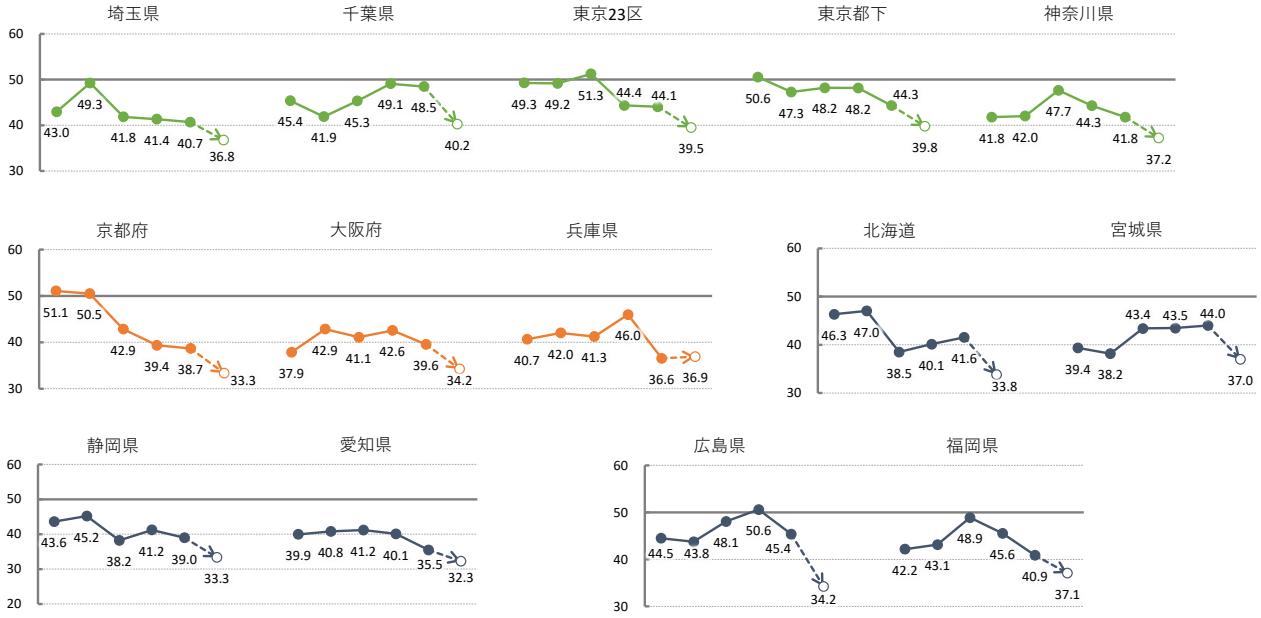
首都圏では、5 エリア全てで前期比下落。埼玉県・東京 23 区・東京都下は前年同期比もマイナスとなっており、「金利上昇や建築費の高騰でお客さまが買い控えしているように感じる（埼玉県寄居町）」「価格高騰に実需のエンドユーザーが付いていけず、金利も上がることで買い控える人が増えてきたように思う（東京都品川区）」など、価格高騰や金利上昇の影響で買い控える方が増えたとのコメントが多く見られた。一方、唯一前年同期比プラスであった千葉県は、首都圏の中では相対的に価格水準が低く、「中古物件や安い土地の問合せが多くなった（千葉県成田市）」のように価格を重視するお客さまの受け皿となっているようだ。

近畿圏でも 3 エリア全てで前期比下落。特に前期から 10 ポイント近く急落した兵庫県では「物価高の影響で物件価格も値上がりし、一般の顧客はだんだん買えなくなってきている。諦めている人も多い（兵庫県神戸市）」など、住宅価格の高騰を背景に購入を見送る動きが目立った。

その他エリアは、6 エリア中 4 エリアで前期比下落。前期 DI=50 を超えていた広島県も下落し、不動産店からは「価格が上がったため、成約率が低い（広島県広島市）」というコメントが寄せられた。

来期の見通し DI は、13 エリアで下落が見込まれている。全体的に、金利上昇の影響による購入意欲の低下を懸念する声が多かった。

図表 6　14 エリアにおける直近１年間の業況の推移（売買）　※点線は見通し



今期業況の特徴：金利上昇が売買仲介の業況を下押し

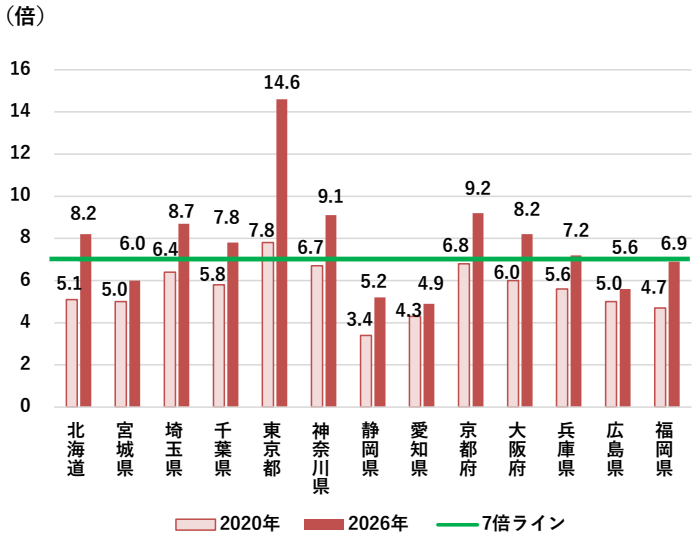
今期の売買仲介の業況 DI は、14 エリア中 12 エリアで前期比下落し、全国的に業況は低下傾向。その要因を不動産店のコメントから探ると、これまでの物件価格高騰に加え、今期は金利上昇に対する懸念が多く聞かれた。

2026 年は 8 エリアで年収倍率が 7 倍以上となり、購入難易度は高まる一方。

中古マンション購入における消費者負担の変化を見るため、2020 年と 2026 年の年収倍率（中古マンション価格÷年収）を算出した（図表 7）。一般に年収倍率は 5～7 倍が目安と言われるが、中古マンション価格は年収を上回るペースで高騰しており、年収倍率が 7 倍を超えるエリアは 2020 年には東京都のみであったが、2026 年には北海道・埼玉県・千葉県・神奈川県・京都府・大阪府・兵庫県が加わり、合計 8 エリアとなった。

その他のエリアでも年収倍率は上昇しており、全国的に物件の購入難易度は上がっている。

図表 7　年収倍率の変化（2020 年・2026 年）



都道府県	2020年 価格（万円）	2020年 年収（万円）	2020年 倍率	2026年 価格（万円）	2026年 年収（万円）	2026年 倍率
北海道	1,980	388	5.1	3,390	413	**8.2**
宮城県	1,980	393	5.0	2,794	464	6.0
埼玉県	2,380	370	6.4	3,799	436	**8.7**
千葉県	2,280	392	5.8	3,498	447	**7.8**
東京都	4,280	549	**7.8**	9,380	642	**14.6**
神奈川県	2,980	448	6.7	4,780	526	**9.1**
静岡県	1,380	408	3.4	2,385	461	5.2
愛知県	1,998	467	4.3	2,580	527	4.9
京都府	2,680	391	6.8	4,280	464	**9.2**
大阪府	2,650	443	6.0	4,200	514	**8.2**
兵庫県	2,280	405	5.6	3,280	453	**7.2**
広島県	2,080	419	5.0	2,680	479	5.6
福岡県	1,900	401	4.7	3,098	446	6.9

※中古マンション価格は、不動産情報サイト アットホームに登録・公開された情報をもとに、専有面積 40～120 ㎡、築年数 10～30 年の物件価格の中央値をアットホームラボが集計。2020 年・2026 年ともにⅢ期（7～9 月）が対象。

※年収は厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査（事業所規模 30 人以上、調査産業計）」の現金給与（月額）を 12 倍したものを使用。ただし、2026 年は公表前のため（分析時）、2025 年の年収に「毎月勤労統計調査全国調査」における一般労働者（事業所規模 30 人以上、調査産業計）の 2025 年の現金給与総額の上昇率（3.1%）を適用した推計値を使用。

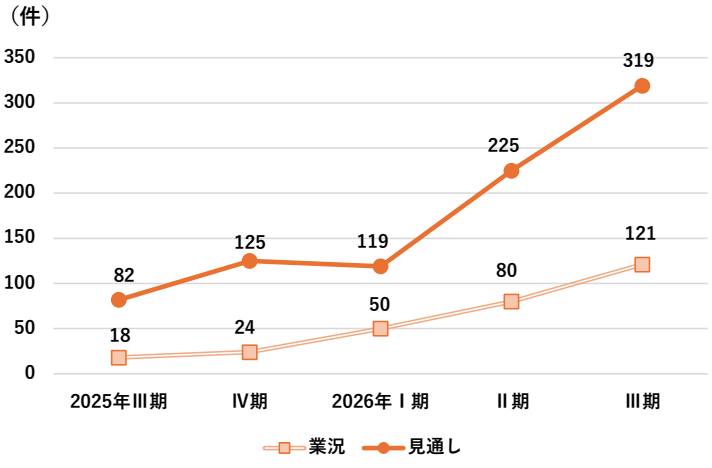
※東京都は、年収データが東京 23 区と都下で分かれていないため、1 エリアとして集計。

「金利」に触れたコメント数は急増。

今回の調査では「金融機関の融資が付きづらい環境で、金利の上昇も購入を控えている要因だと思う。1 億円以上の物件は金利上昇で厳しい（北海道札幌市）」「金利が上がり過ぎて、物件を買えない人が増えた（東京都練馬区）」など、金利に関する声が各エリアから挙がっている。

そこで、不動産店から寄せられた売買業況および見通しに関するコメントのうち「金利」を含むコメント数をカウントしたところ、直近 1 年間増加傾向にある。特に見通しに関するコメントは 2026 年Ⅱ期以降急増しており、金利動向への懸念が強く表れている（図表 8）。

図表 8　「金利」を含むコメント数



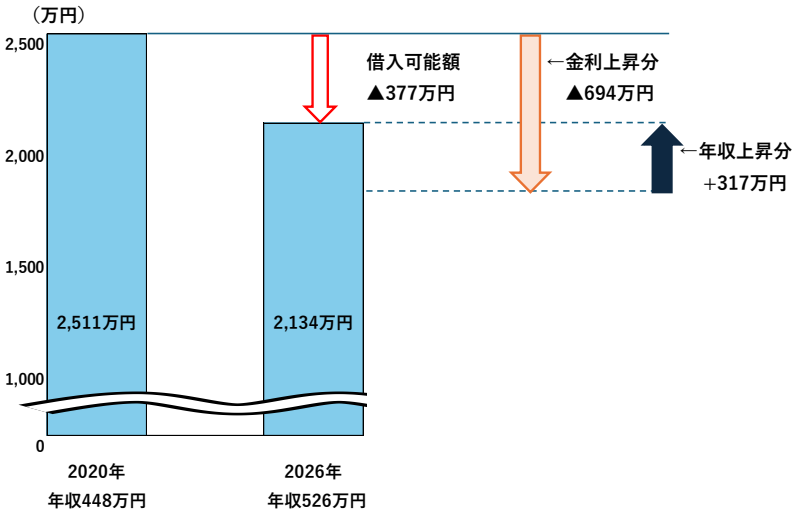
借入可能額は減少。金利上昇の影響が年収増の効果を上回る。

2026 年 7 月に公表された住宅金融支援機構「フラット 35 利用者調査」によると、直近 10 年の返済負担率（年間返済額÷年収）の平均は 20%前半で推移している。ここでは、35 年固定金利ローンを返済負担率 20%で組んだ場合の借入可能額を 2020 年と 2026 年で試算した。

神奈川県を例にとると、年収は 2020 年の 448 万円から 26 年には 526 万円に上昇。フラット 35 の金利は 2020 年 9 月の 1.32%から 2026 年 9 月には 3.46%に 2.14 ポイント上昇している。これらを条件に 35 年固定金利ローンを組み、年収の 20%を返済に充てたとして借入可能額を計算すると、2020 年の 2,511 万円に対し、2026 年は 2,134 万円となり、377 万円減少する（図表 9）。

この変化を金利上昇分（※1）と年収上昇分（※2）に分解すると、金利上昇による減少分は約 694 万円、年収上昇による増加分は約 317 万円となる。つまり、年収の増加は借入可能額を押し上げるものの、金利上昇による減少幅がこれを上回り、結果として借入可能額が減少することとなった。

図表 9　「借入可能額」の変動イメージ（神奈川県の場合）



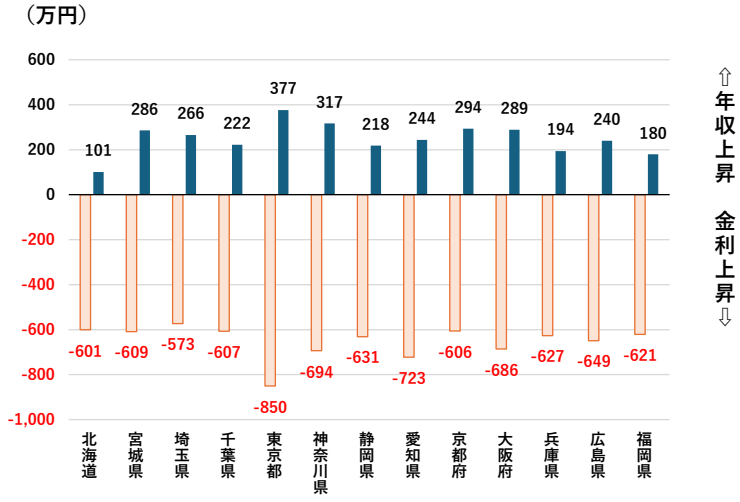
※1 金利上昇分＝金利だけが上昇した場合の変化額（年収は 2020 年を適用）

※2 年収上昇分＝収入だけが上昇した場合の変化額（金利は 2026 年を適用）

図表 10 は、エリアごとに借入可能額の変化を金利上昇分と年収上昇分に分けて示したものだが、全エリアで年収増の効果を金利上昇による減少額が上回り、借入可能額は減少した。

上記は固定金利でのシミュレーションだが、変動金利の場合は、2020 年から 2026 年（9 月時点）の上昇幅が 0.75%程度にとどまっているためこれより影響は小さい。しかしながら、変動金利は今後も上昇が続くと見込まれており、心理的には実際の利上げ幅（0.75%）以上の影響があると考えられる。実際に「金利上昇局面なので購入者が将来に不安を感じ、今一歩購入決断に踏み切れない方が多いと感じる（大阪府大阪市）」といったコメントも見られた。

図表 10　金利、年収要因別の借入可能額の変化（2020 年→2026 年）



金利の上昇は金融機関の審査にも影響し、資金調達環境も厳しい。

住宅ローン金利の上昇は借手の総支払額の増加だけでなく、金融機関の融資審査にも影響を及ぼしている。不動産店からは、

・買付が入っても若い方は融資が受けられないケースがあった（埼玉県本庄市）

・金利上昇もあり、住宅ローンの審査が思った以上にしんどくなっている（大阪府大阪市）

・若年層は購入を考えているものの、ローンの審査落ちが多い（大阪府守口市）

といった声が聞かれ、ローン審査基準の引き上げによって融資を受けられず、購入希望者が契約に至らないケースも見られる。購入資金の調達環境も厳しくなっており、物件の購入難易度はさらに高まっていると言える。

早まる利上げペース、懸念される業況への影響。

これまでは価格高騰が売買業況の足枷となっていたが、金利上昇も大きな要因であることが今回の調査で明らかになった。

日銀の利上げは 2026 年 6 月までは概ね 6 カ月毎のペースだったが、9 月の利上げは 3 カ月後と早まっており、今後も早期に利上げされるのではないかという見方が強まっている。金利の上昇は購入者の負担増につながるとともに、借入れそのものを難しくするため、今後の業況への影響が懸念される。

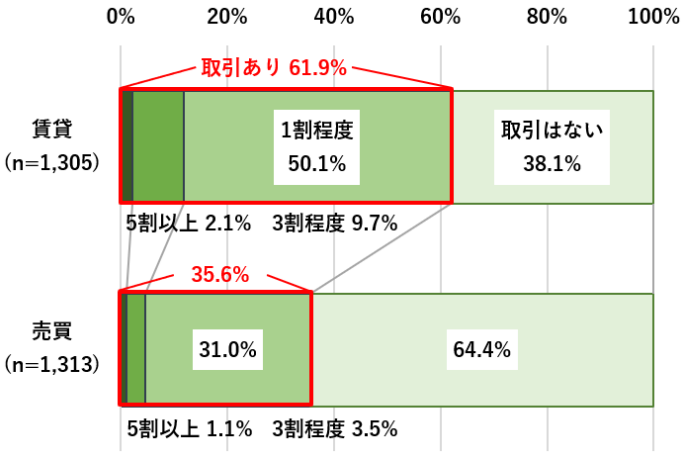
ピックアップ： 外国人との不動産取引に関する調査

今回は、外国人との不動産取引の実態について調査した。景況感調査に回答した 1,920 店のうち居住用賃貸物件を取り扱っている 1,305 店、居住用売買物件を取り扱っている 1,313 店を対象に、外国人との取引割合や取引件数の増減、外国人の住まい探しの目的などを聞いた。

外国人との取引がある不動産店は賃貸で 61.9%。一方、売買では 35.6%にとどまる。

外国人との取引割合を聞いたところ（図表①）、賃貸では『1 割程度』が 50.1%で最も多く、『3 割程度』『5 割以上』を合わせると 61.9%の不動産店が外国人との取引があると回答した。取引のある不動産店からは「日本語で意思疎通できる方が多いので、特段の違いを感じることはない（東京都目黒区）」「外国籍の方は独自のネットワークがあるため、1 人目が成約すると次の紹介につながる可能性が高い（愛知県名古屋市）」などの声が聞かれた。

図表① 外国人との取引割合



一方、売買では外国人との取引があると回答した不動産店は合わせて 35.6%と、賃貸に比べて少ない結果となった。不動産店からは、「日本の不動産取引や契約上のルールになじみがないため、重要事項説明や契約内容、管理規約、税金などを分かりやすく説明する必要がある（大阪府大阪市）」という声も聞かれた。

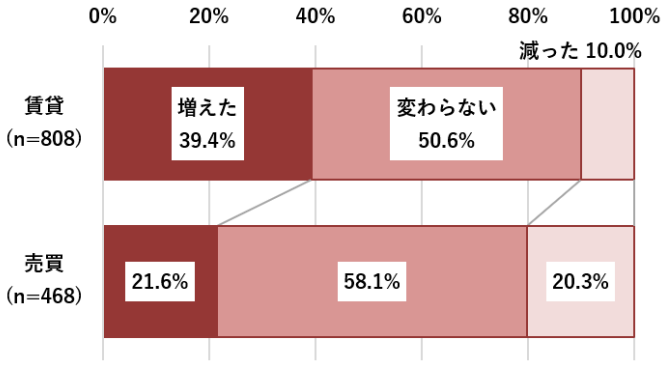
取引件数は賃貸・売買とも『変わらない』が最多。賃貸では増加傾向、売買ではエリア差も。

外国人との取引があると答えた不動産店に、1 年前と比較した取引件数の増減を聞いたところ、賃貸・売買ともに『変わらない』が最も多かった（図表②）。

賃貸では『増えた』が 39.4%と、『減った』の 10.0%を大きく上回り、外国人との取引が増えていると感じる不動産店が多い結果となった。「主に東南アジア系の外国籍の方のお部屋探しが増えた（東京都豊島区）」との声がある一方で、「身元保証がしっかりしていても、外国人の受け入れに慎重なオーナーさまも多いため紹介できる物件が少ない（神奈川県川崎市）」など、需要が増える中で、取引可能な物件が限られるとの声も聞かれた。

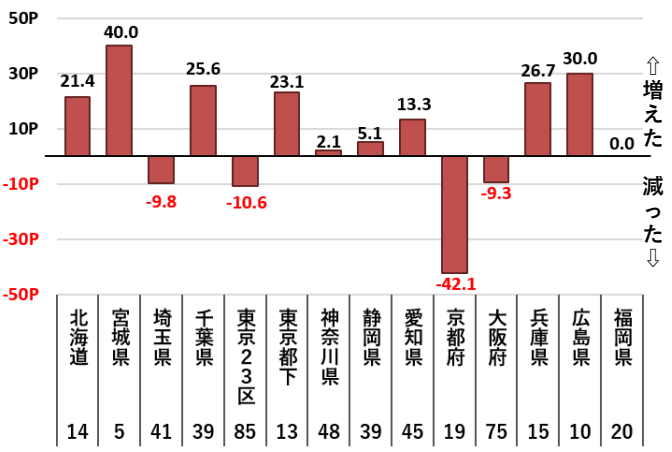
売買では『増えた』が 21.6%、『減った』が 20.3%と大きな差は見られなかった。ただし、エリア別では 9 エリアで『増えた』が多かった一方、もともと外国人顧客の多い埼玉県・東京 23 区・京都府・大阪府では『減った』が上回った（図表③）。これらのエリアの不動産店からは「中国籍のお客さまの大幅な減少（東京都新宿区）」などの声があった。

図表② 外国人との取引件数の 1 年前比較



図表③ 【売買】取引件数の 1 年前比較（『増えた』-『減った』）

※エリア名の下の数字は n 値

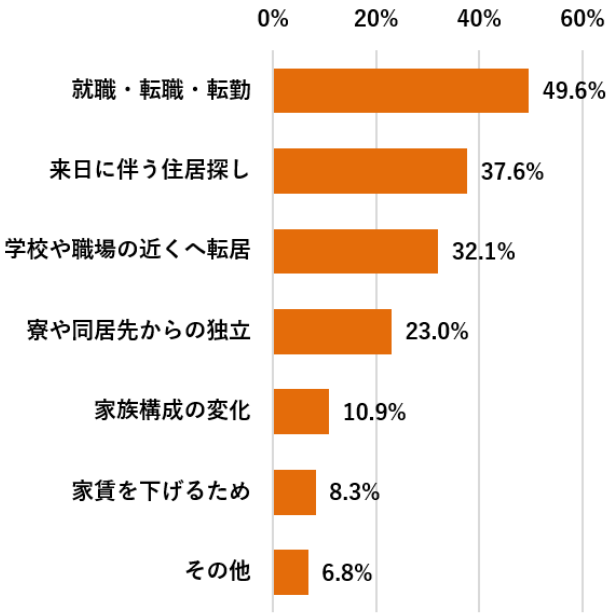


外国人が賃貸物件を探す理由は『就職・転職・転勤』が最多。法人契約・社宅需要もみられる。

外国人が賃貸物件を探す理由では、『就職・転職・転勤』が 49.6％で最も高く、『来日に伴う住居探し』が 37.6％、『学校や職場の近くへ転居』が 32.1％と続いた（図表④）。就労に伴う住まい探しについては、「技能実習制度を利用する法人が増えたため、法人契約で入居する外国籍の方が増えた（埼玉県川越市）」「外国人は個人契約で借りられる物件が少なく、勤務先の社宅や寮としての契約依頼が多い（大阪府羽曳野市）」など、法人契約や社宅需要に関するコメントが複数見られた。

この他、「来日直後は友人や知人宅に同居し、就職先決定後に自己の住居を求める傾向がある（神奈川県大和市）」「日本で結婚して子どもができて引っ越す方が増えた（大阪府守口市）」との声もあり、就職や独立、家族構成の変化をきっかけに住まいを探すケースもあるようだ。

図表④　賃貸物件を探す理由（複数回答、最大 3 つ）n=808



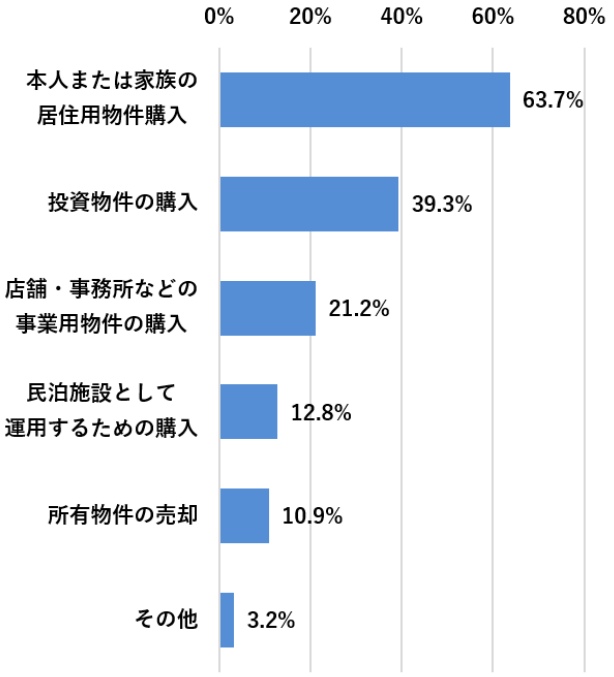
なお、「食生活の違いで部屋に匂いが付く（東京都大田区）」「ゴミ出しや騒音トラブルが多く、退去時の原状回復費用も高くなる傾向（広島県広島市）」など、生活習慣や文化の違いに伴う課題を指摘するコメントも見られた。

売買取引の目的は『本人または家族の居住用物件購入』が最多で 6 割超。次いで『投資物件の購入』。

売買取引の目的では、『本人または家族の居住用物件購入』が 63.7％で最も高く（図表⑤）、「日本在住歴が長い就労者による実需としての購入相談が増加（宮城県大崎市）」「近年、投資目的だけでなく、自身や家族の居住用としてマンション・戸建を購入するケースも見られる（大阪府大阪市）」との声が聞かれた。次いで、『投資物件の購入』が 39.3％となり、「近年は円安を背景とした海外投資家からの引き合いが増加傾向（宮城県大崎市）」「東南アジア系で母国に資産を所有するお客さまが日本国内の投資物件を探すケースが多くなった（静岡県沼津市）」などのコメントがあった。

一方で、「永住権のない外国人からの問合せは増えたが、銀行の融資が利用できる方はごくわずか（静岡県富士市）」「住宅ローンの利用条件を満たすのが難しい（愛知県一宮市）」など、住宅ローンに関する課題を挙げる声もあった。こうした融資の難しさを背景に、「外国人の買主の場合、現金一括購入がほぼ全て（北海道札幌市）」など、現金で購入するケースが多いとのコメントも見られた。

図表⑤　売買取引の目的（複数回答、最大 3 つ）n=468



なお、『所有物件の売却』は 10.9％にとどまったものの、「投資用物件を売却したいという外国人案件が増えている（埼玉県川口市）」「民泊施設の売却相談が増えている（東京都豊島区）」など、売却相談の増加を指摘する声もあった。

＜調査概要＞

1．調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014 年 1～3 月期に開始し、今回（2026 年 7～9 月期）が第 51 回となる。

2．調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の 13 都道府県。なお分析上では東京都を東京 23 区と都下に分け、14 エリアとしている。

3．調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

4．調査期間

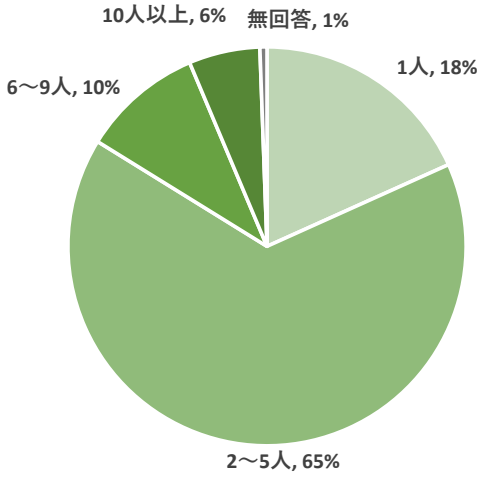
2026 年 9 月 11 日～9 月 25 日

5．有効回答数

1,920 店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	24	74
宮城県	54	46
首都圏	813	552
埼玉県	113	102
千葉県	86	82
東京都	428	225
神奈川県	186	143
静岡県	54	102
愛知県	67	148
近畿圏	200	268
京都府	30	42
大阪府	100	146
兵庫県	70	80
広島県	26	38
福岡県	67	85
合計	1,305	1,313

6．回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,920）



※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

7．調査内容　※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

（1） 業況
（2） 問合せ数
（3） 賃貸依頼数・売却依頼数
（4） 来客 1 組あたりが成約に至るまでの期間
（5） 成約数
（6） 成約賃料・成約価格
（7） 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴
（8） 3 カ月後の業況の見通し
（9） 3 カ月後の業況の見通しの理由

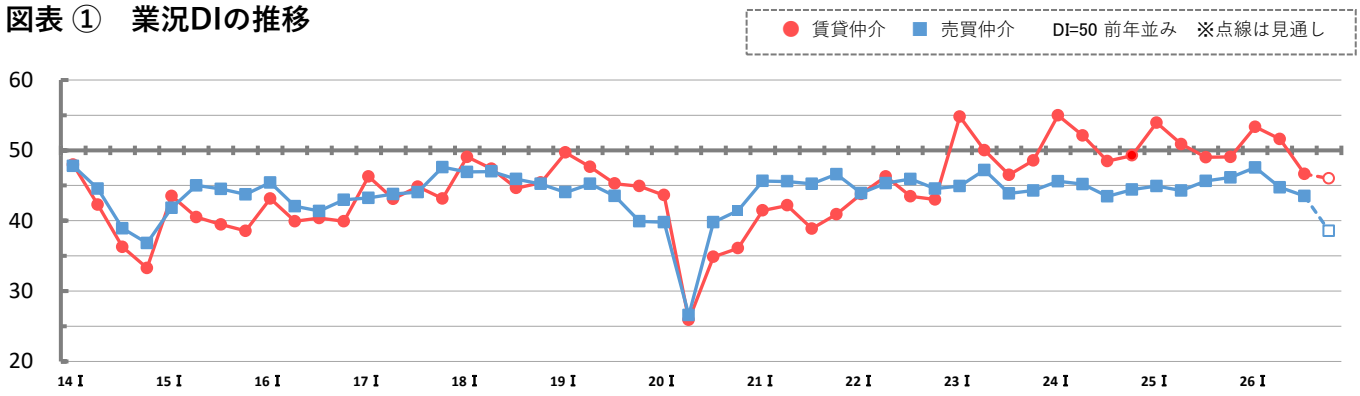
8．DI の算出方法

DI は、回答店舗による 5 段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。
DI=50 を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

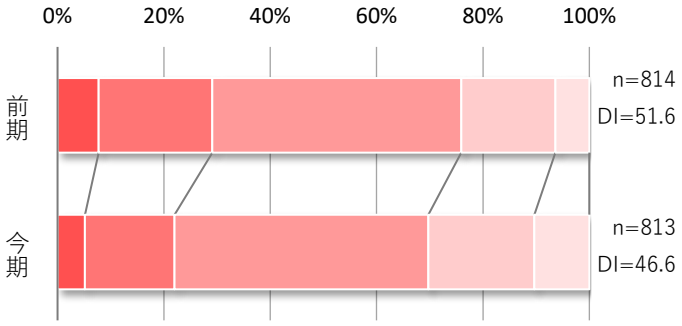
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表 ①　業況DIの推移



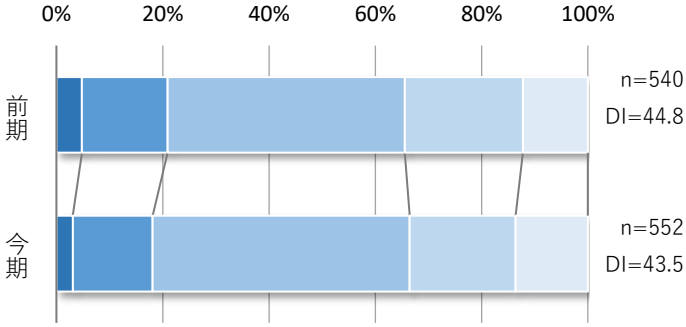
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	49.0	49.0	53.4	51.6	**46.6**	46.0	55.0 (24 I)	25.9 (20 II)
売買	45.7	46.1	47.5	44.8	**43.5**	38.5	47.8 (14 I)	26.6 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



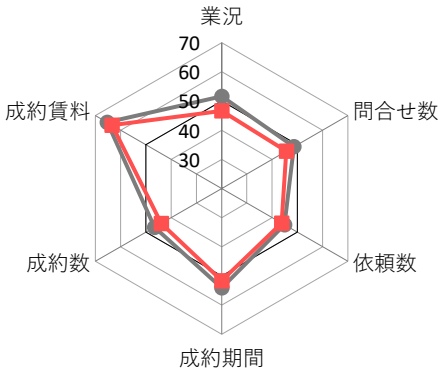
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	8%	21%	47%	18%	6%
今期	5%	17%	48%	20%	10%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



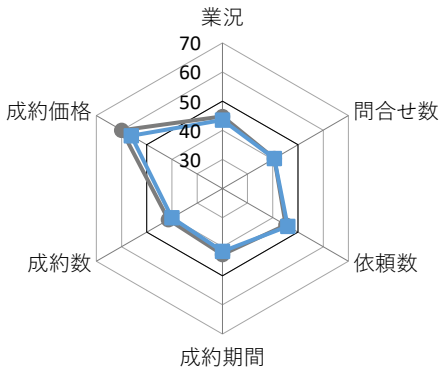
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	5%	16%	45%	22%	12%
今期	3%	15%	48%	20%	14%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



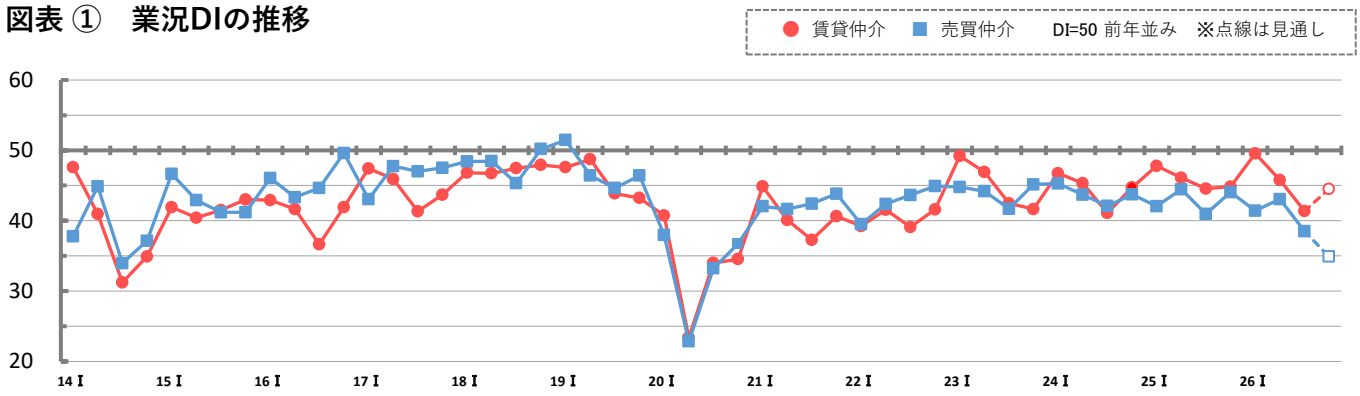
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	51.6	48.6	44.9	54.1	46.6	65.3
■今期	46.6	45.6	43.8	51.6	43.9	63.4
増減	- 5.0	- 3.0	- 1.1	- 2.5	- 2.7	- 1.9

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



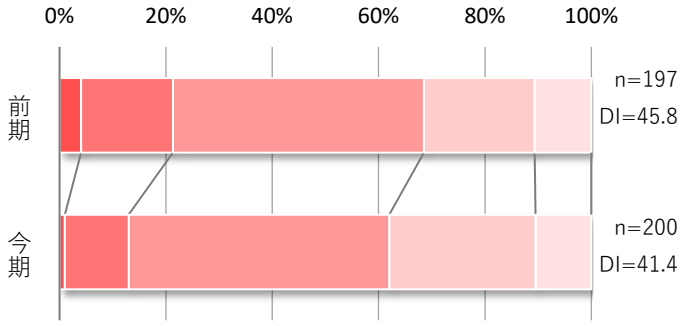
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	44.8	40.6	45.1	42.7	41.4	60.0
■今期	43.5	40.6	45.9	41.6	40.0	56.2
増減	- 1.3	0.0	+ 0.8	- 1.1	- 1.4	- 3.8

図表 ①　業況DIの推移



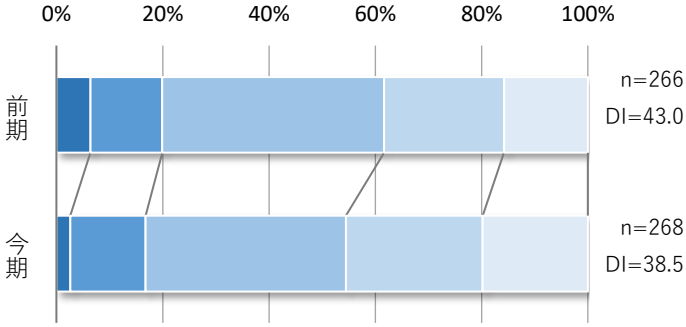
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.6	44.9	49.6	45.8	**41.4**	44.5	49.6 (26 I)	23.4 (20 II)
売買	41.0	44.1	41.4	43.0	**38.5**	34.9	51.5 (19 I)	22.8 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



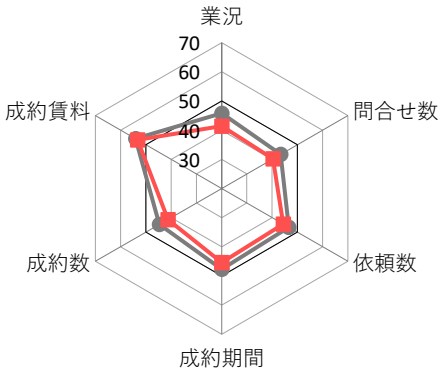
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	17%	47%	21%	11%
今期	1%	12%	49%	28%	11%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



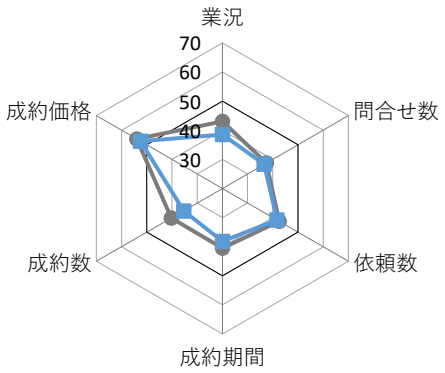
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	6%	14%	42%	23%	16%
今期	3%	14%	38%	26%	20%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.8	43.4	46.6	47.7	44.7	54.1
■今期	41.4	40.3	44.4	45.4	41.3	53.3
増減	- 4.4	- 3.1	- 2.2	- 2.3	- 3.4	- 0.8

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.0	37.5	42.6	40.5	40.3	53.9
■今期	38.5	36.6	41.7	38.2	35.4	52.4
増減	- 4.5	- 0.9	- 0.9	- 2.3	- 4.9	- 1.5

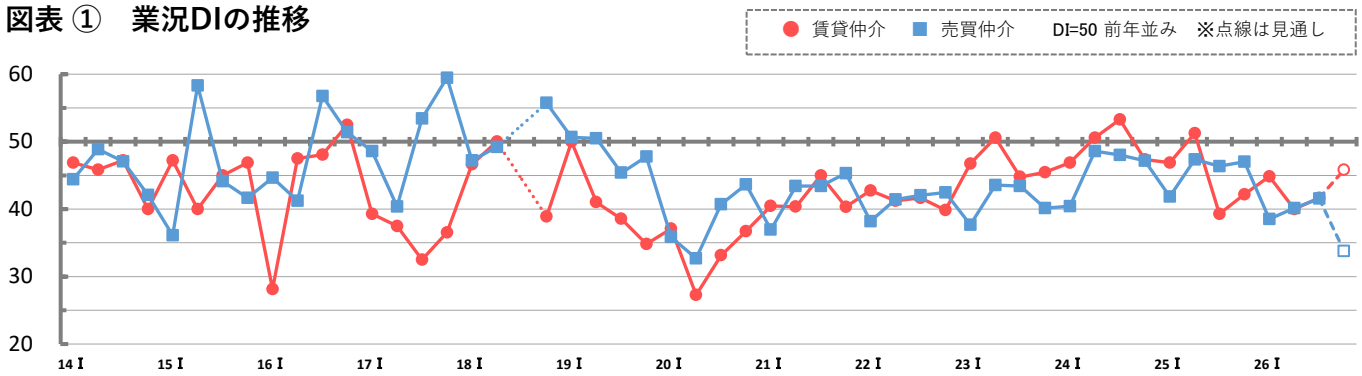
北海道

賃貸DI＝41.7(n=24)　売買DI=41.6(n=74)

Area Report

賃貸は前期比＋1.7ポイントと上昇しDI=41.7　売買は前期比＋1.5ポイントと上昇しDI=41.6

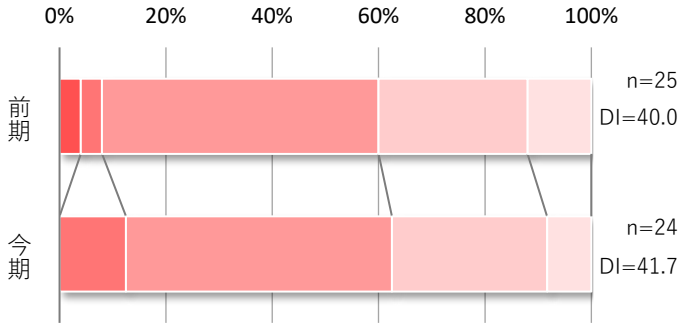
図表 ①　業況DIの推移



	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	39.3	42.2	44.8	40.0	41.7	45.8	53.3 (24III)	27.3 (20II)
売買	46.3	47.0	38.5	40.1	41.6	33.8	59.5 (17IV)	32.7 (20II)

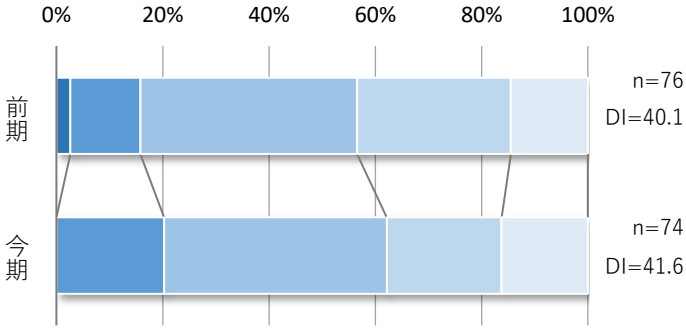
※2018年III期は調査対象外としています。

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



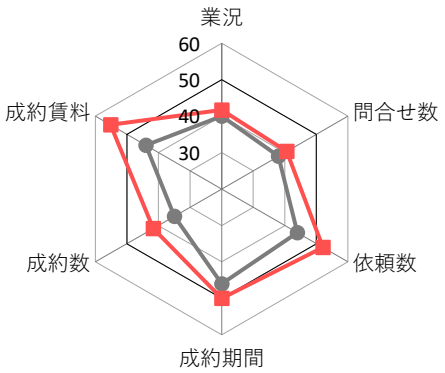
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	4%	52%	28%	12%
今期	0%	13%	50%	29%	8%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



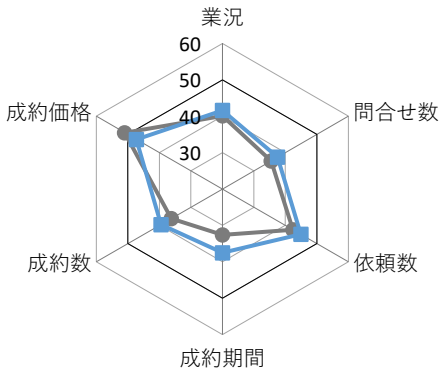
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	3%	13%	41%	29%	14%
今期	0%	20%	42%	22%	16%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	40.0	38.0	44.0	46.0	35.0	44.0
■今期	41.7	40.6	52.1	50.0	41.7	55.2
増減	＋ 1.7	＋ 2.6	＋ 8.1	＋ 4.0	＋ 6.7	+11.2

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	40.1	35.5	42.4	32.6	36.2	51.0
■今期	41.6	37.5	44.9	37.5	39.5	47.3
増減	＋ 1.5	＋ 2.0	＋ 2.5	＋ 4.9	＋ 3.3	- 3.7

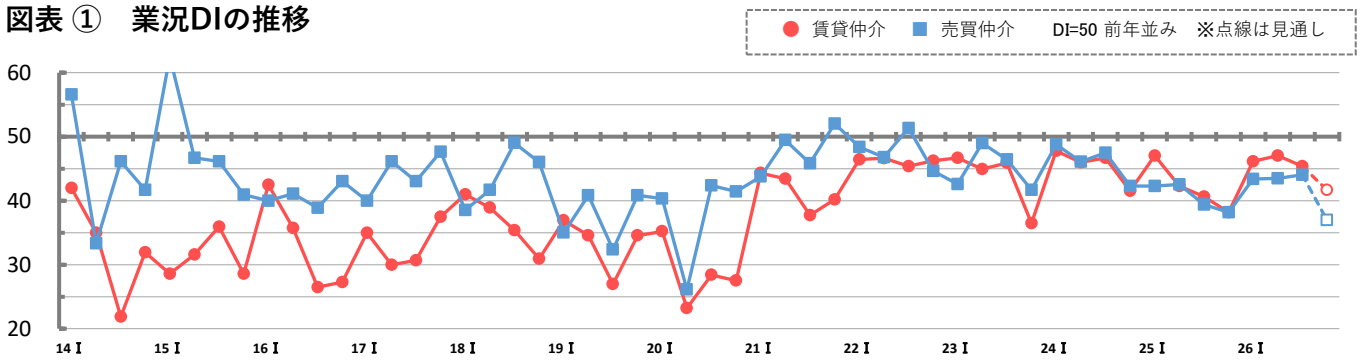
宮城県

賃貸DI＝45.4(n=54)　売買DI=44.0(n=46)

Area Report

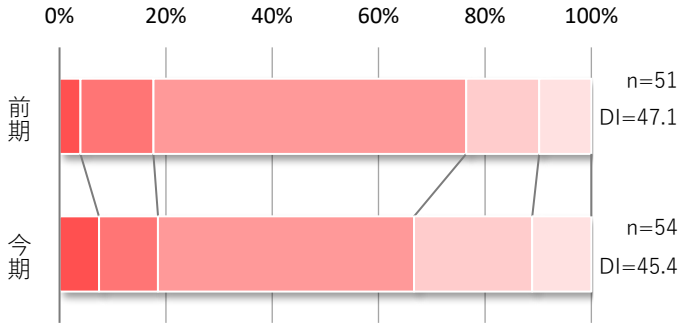
賃貸は前期比－1.7ポイントと下落しDI=45.4　売買は前期比＋0.5ポイントと横ばいでDI=44.0

図表 ①　業況DIの推移



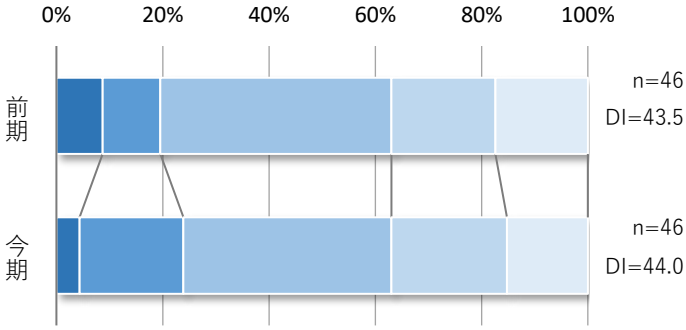
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	40.6	38.2	46.2	47.1	**45.4**	41.7	47.8 (24 I)	21.9 (14III)
売買	39.4	38.2	43.4	43.5	**44.0**	37.0	62.5 (15 I)	26.1 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



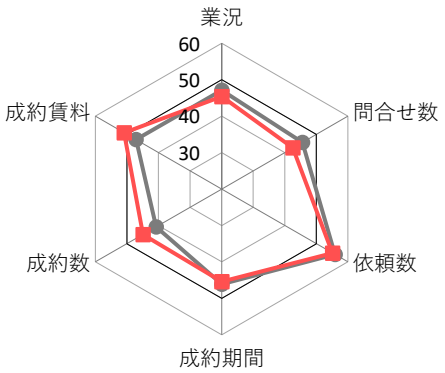
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	14%	59%	14%	10%
今期	7%	11%	48%	22%	11%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



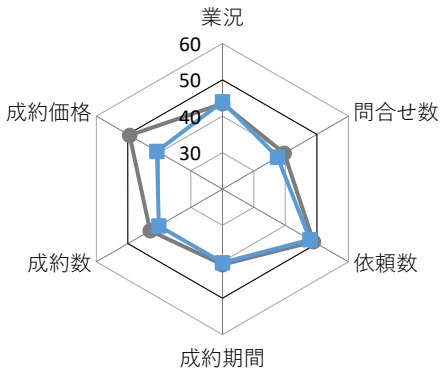
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	9%	11%	43%	20%	17%
今期	4%	20%	39%	22%	15%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.1	45.6	55.9	46.1	40.7	47.1
■今期	45.4	42.6	55.1	45.4	44.9	50.9
増減	- 1.7	- 3.0	- 0.8	- 0.7	+ 4.2	+ 3.8

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	43.5	39.7	48.9	40.8	42.9	49.5
■今期	44.0	37.5	47.8	40.2	40.2	40.8
増減	+ 0.5	- 2.2	- 1.1	- 0.6	- 2.7	- 8.7

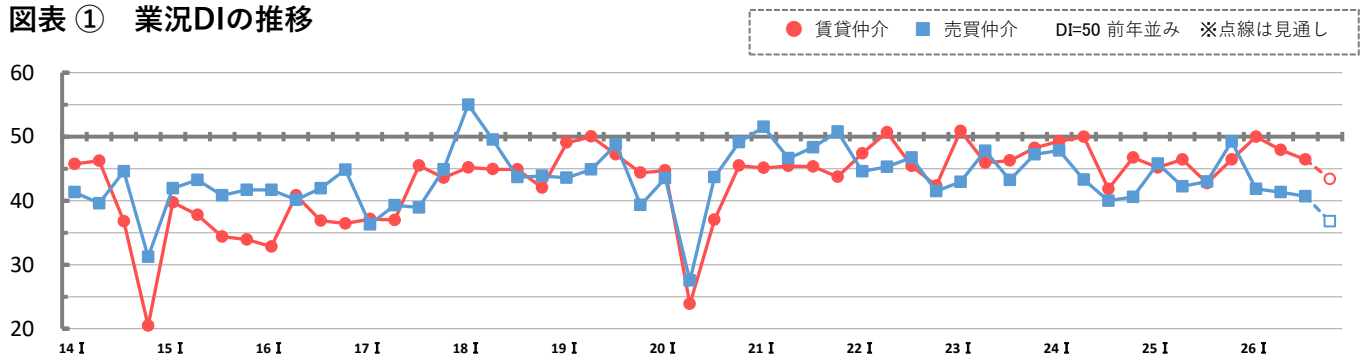
埼玉県

賃貸DI＝46.5(n=113)　売買DI=40.7(n=102)

Area Report

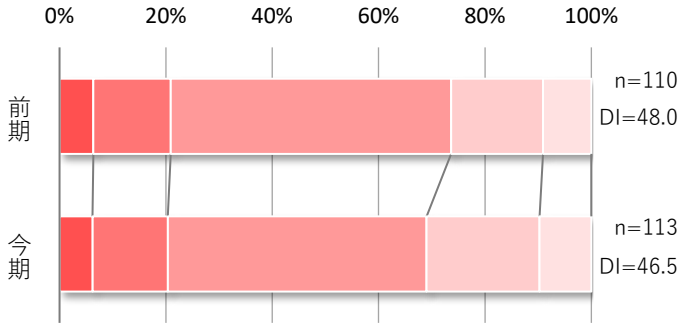
賃貸は前期比－1.5ポイントと下落しDI=46.5　売買は前期比－0.7ポイントと横ばいでDI=40.7

図表 ①　業況DIの推移



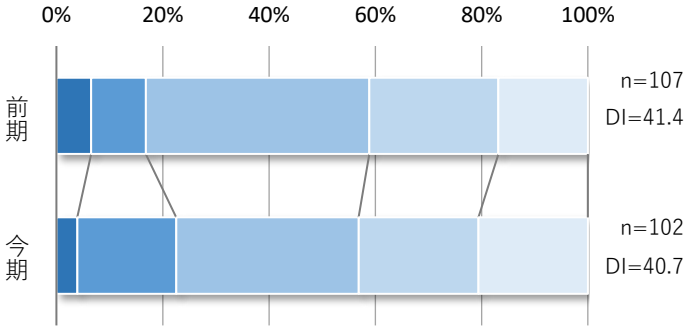
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	42.8	46.4	50.0	48.0	**46.5**	43.4	50.9 (23 I)	20.5 (14IV)
売買	43.0	49.3	41.8	41.4	**40.7**	36.8	55.0 (18 I)	27.5 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



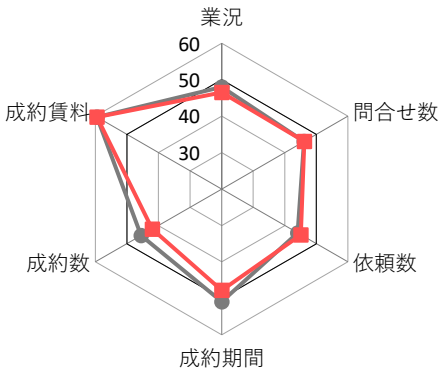
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	6%	15%	53%	17%	9%
今期	6%	14%	49%	21%	10%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



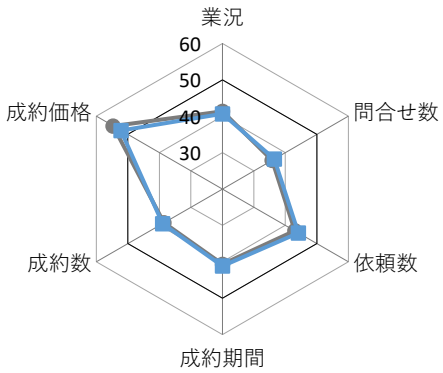
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	7%	10%	42%	24%	17%
今期	4%	19%	34%	23%	21%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	48.0	46.1	44.1	50.9	45.5	59.5
■今期	46.5	46.2	45.1	47.8	42.0	59.5
増減	- 1.5	+ 0.1	+ 1.0	- 3.1	- 3.5	0.0

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.4	35.7	43.0	40.7	38.6	54.7
■今期	40.7	36.5	44.1	41.2	39.0	52.2
増減	- 0.7	+ 0.8	+ 1.1	+ 0.5	+ 0.4	- 2.5

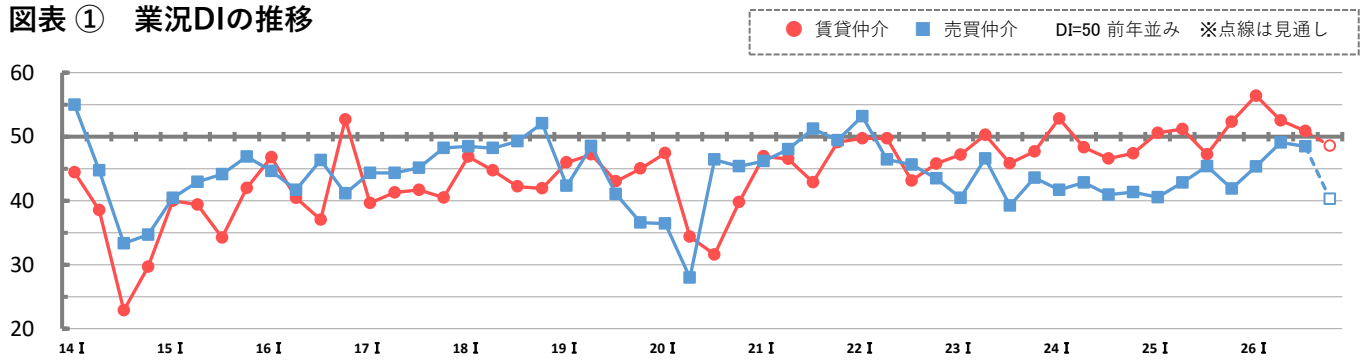
千葉県

賃貸DI＝50.9(n=86)　売買DI=48.5(n=82)

Area Report

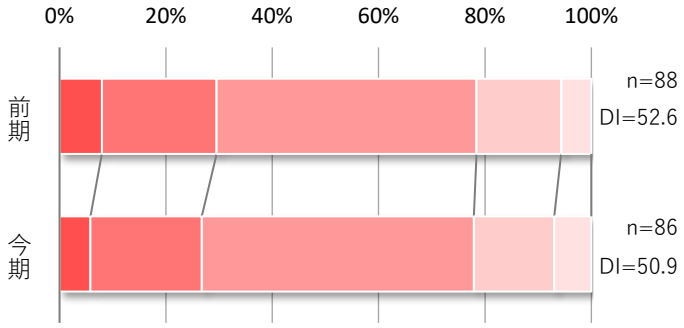
賃貸は前期比－1.7ポイントと下落しDI=50.9　売買は前期比－0.6ポイントと横ばいでDI=48.5

図表 ①　業況DIの推移



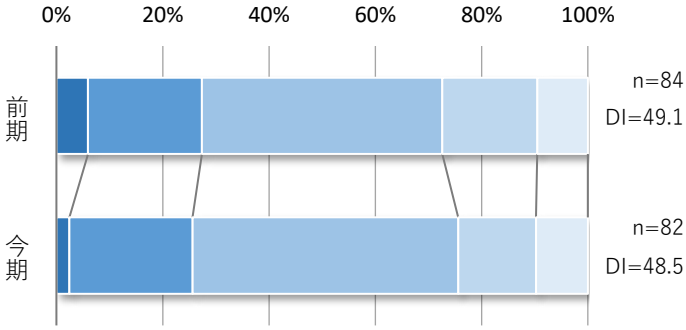
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.2	52.3	56.4	52.6	**50.9**	48.5	56.4 (26 I)	22.9 (14III)
売買	45.4	41.9	45.3	49.1	**48.5**	40.2	55.0 (14 I)	28.0 (20II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



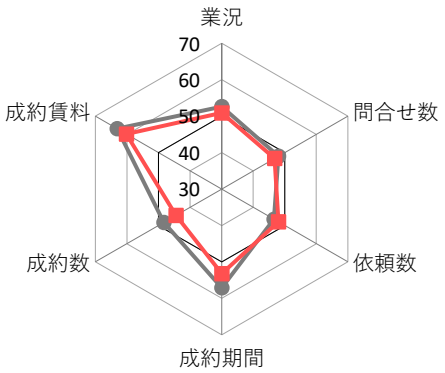
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	8%	22%	49%	16%	6%
今期	6%	21%	51%	15%	7%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



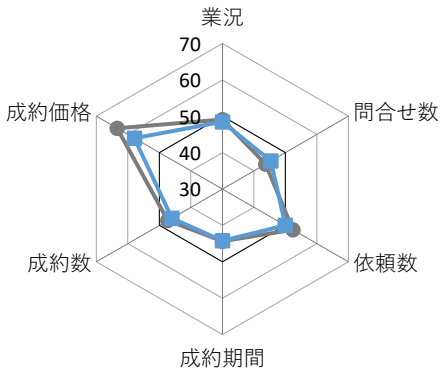
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	6%	21%	45%	18%	10%
今期	2%	23%	50%	15%	10%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	52.6	48.0	46.6	57.1	48.3	63.1
■今期	50.9	46.8	48.0	53.2	44.5	60.2
増減	- 1.7	- 1.2	+ 1.4	- 3.9	- 3.8	- 2.9

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



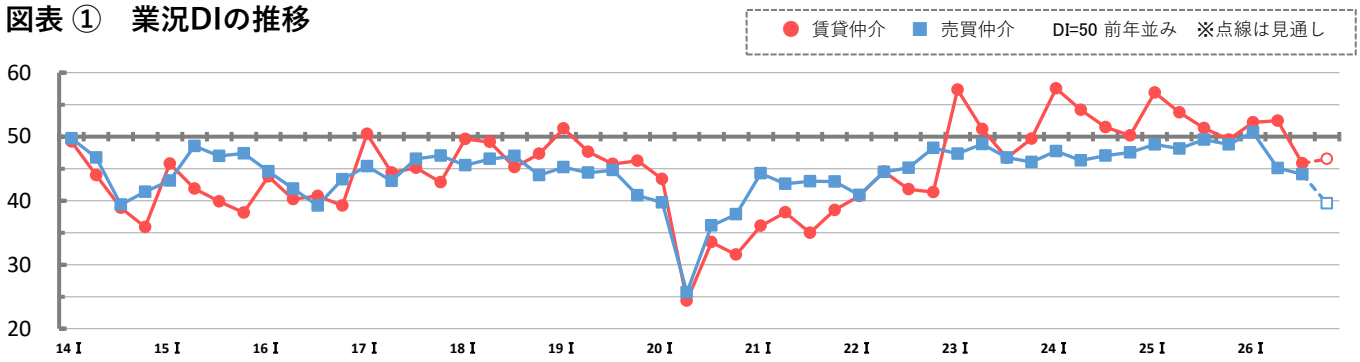
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	49.1	43.8	52.4	44.3	47.3	63.4
■今期	48.5	45.4	50.0	44.2	46.0	57.9
増減	- 0.6	+ 1.6	- 2.4	- 0.1	- 1.3	- 5.5

東京都（全域）

賃貸DI＝45.9(n=428)　売買DI=44.1(n=225)

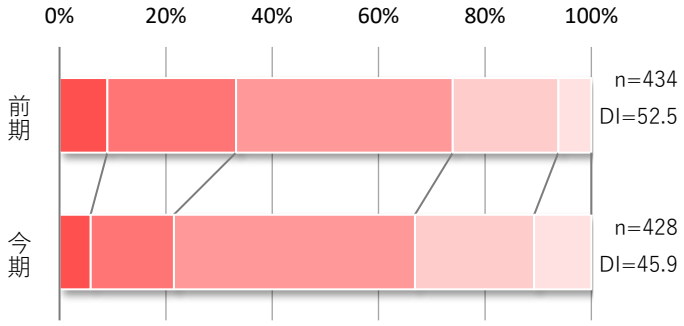
Area Report

図表 ①　業況DIの推移



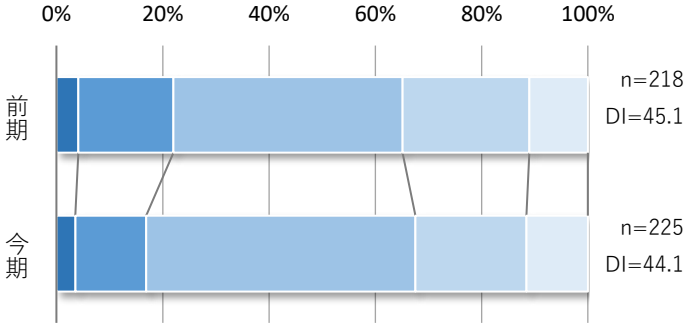
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	51.3	49.5	52.2	52.5	**45.9**	46.5	57.5 (24 I)	24.3 (20 II)
売買	49.5	48.8	50.7	45.1	**44.1**	39.6	50.7 (26 I)	25.7 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



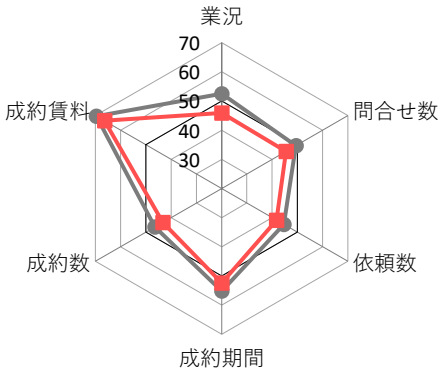
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	9%	24%	41%	20%	6%
今期	6%	16%	45%	22%	11%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



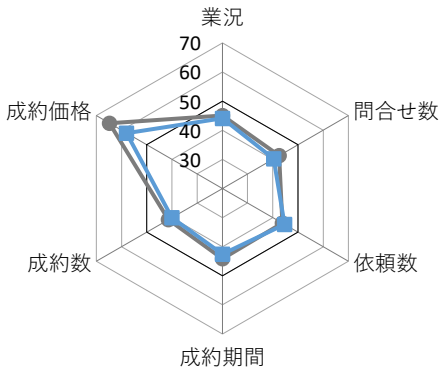
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	18%	43%	24%	11%
今期	4%	13%	51%	21%	12%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	52.5	49.4	44.7	55.2	46.5	69.6
■今期	45.9	45.5	41.7	52.4	43.3	66.4
増減	- 6.6	- 3.9	- 3.0	- 2.8	- 3.2	- 3.2

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.1	42.5	43.8	44.2	41.4	64.8
■今期	44.1	40.3	44.7	42.6	40.0	58.0
増減	- 1.0	- 2.2	+ 0.9	- 1.6	- 1.4	- 6.8

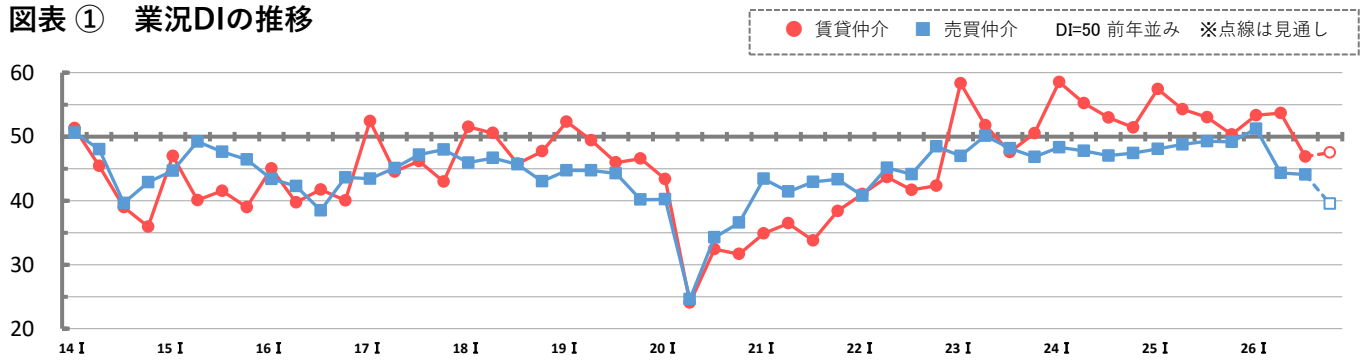
東京23区

賃貸DI＝46.9(n=362)　売買DI=44.1(n=181)

Area Report

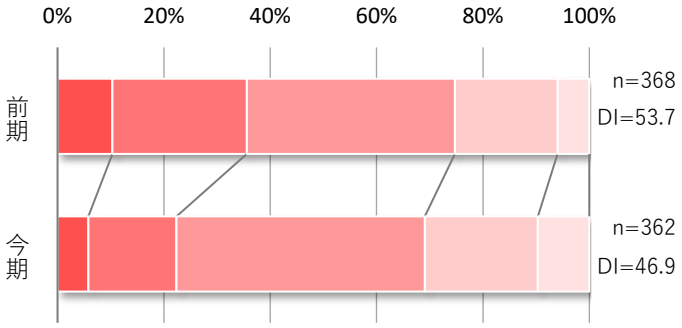
賃貸は前期比－6.8ポイントと大幅下落しDI=46.9　売買は前期比－0.3ポイントと横ばいでDI=44.1

図表 ①　業況DIの推移



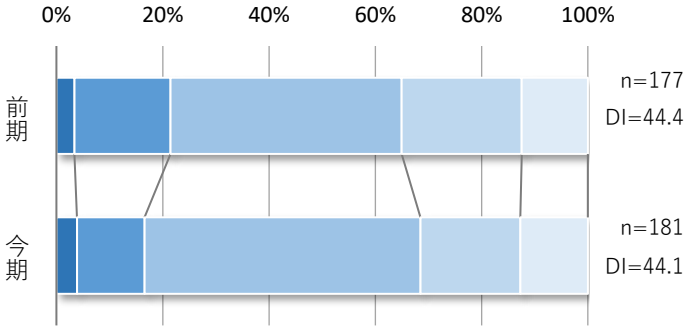
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	53.0	50.3	53.3	53.7	**46.9**	47.5	58.6 (24 I)	24.0 (20 II)
売買	49.3	49.2	51.3	44.4	**44.1**	39.5	51.3 (26 I)	24.6 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



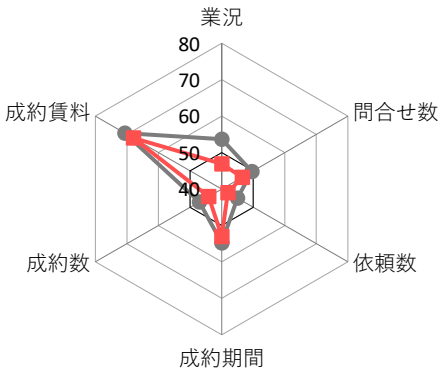
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	10%	25%	39%	19%	6%
今期	6%	17%	47%	21%	10%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



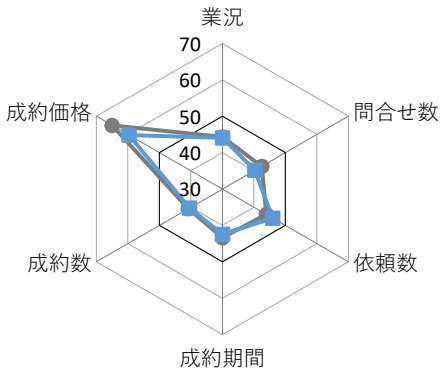
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	3%	18%	44%	23%	12%
今期	4%	13%	52%	19%	13%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	53.7	49.6	45.0	54.8	47.1	70.7
■今期	46.9	46.5	42.0	53.0	44.1	68.0
増減	- 6.8	- 3.1	- 3.0	- 1.8	- 3.0	- 2.7

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	44.4	42.5	43.9	43.4	40.8	65.0
■今期	44.1	40.3	46.0	42.4	40.5	59.7
増減	- 0.3	- 2.2	+ 2.1	- 1.0	- 0.3	- 5.3

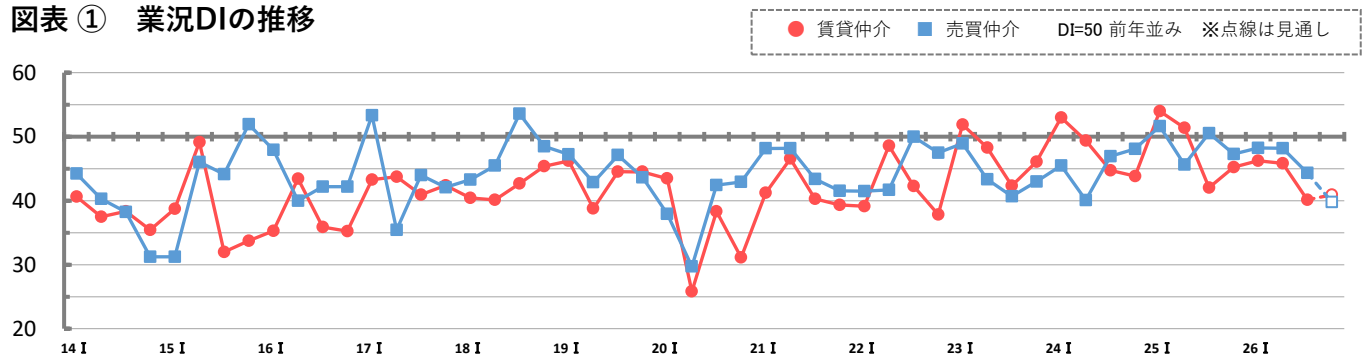
東京都下

賃貸DI＝40.2(n=66)　売買DI=44.3(n=44)

Area Report

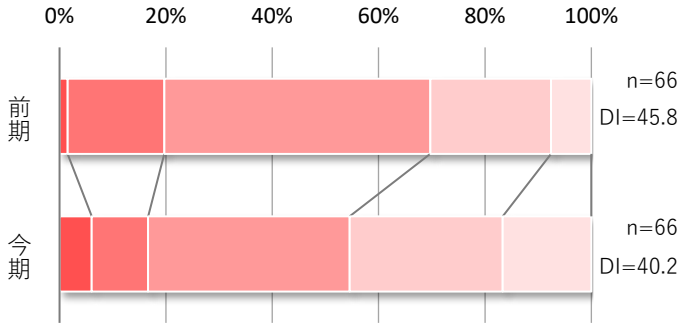
賃貸は前期比－5.6ポイントと大幅下落しDI=40.2　売買は前期比－3.9ポイントと下落しDI=44.3

図表 ①　業況DIの推移



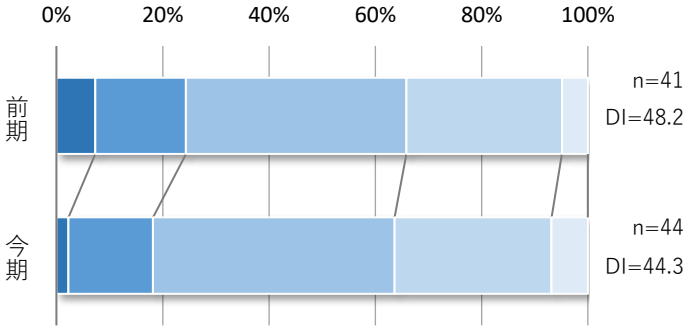
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	42.0	45.2	46.2	45.8	**40.2**	40.9	54.0 (25 I)	25.8 (20 II)
売買	50.6	47.3	48.2	48.2	**44.3**	39.8	53.6 (18 III)	29.7 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



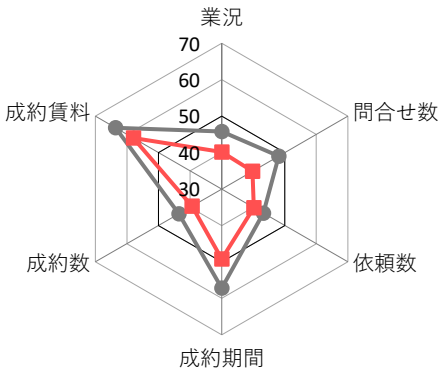
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	2%	18%	50%	23%	8%
今期	6%	11%	38%	29%	17%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



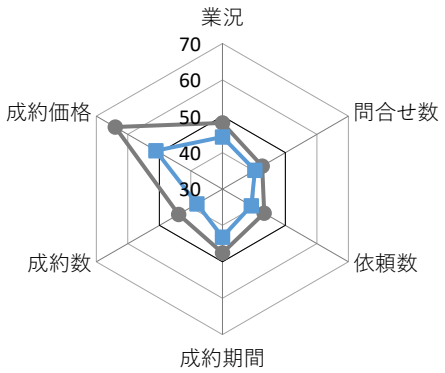
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	7%	17%	41%	29%	5%
今期	2%	16%	45%	30%	7%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.8	48.1	43.2	57.2	43.6	63.6
■今期	40.2	39.8	40.2	49.2	39.4	58.0
増減	- 5.6	- 8.3	- 3.0	- 8.0	- 4.2	- 5.6

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	48.2	42.7	43.3	47.6	43.9	64.0
■今期	44.3	40.3	39.2	43.2	38.1	51.1
増減	- 3.9	- 2.4	- 4.1	- 4.4	- 5.8	-12.9

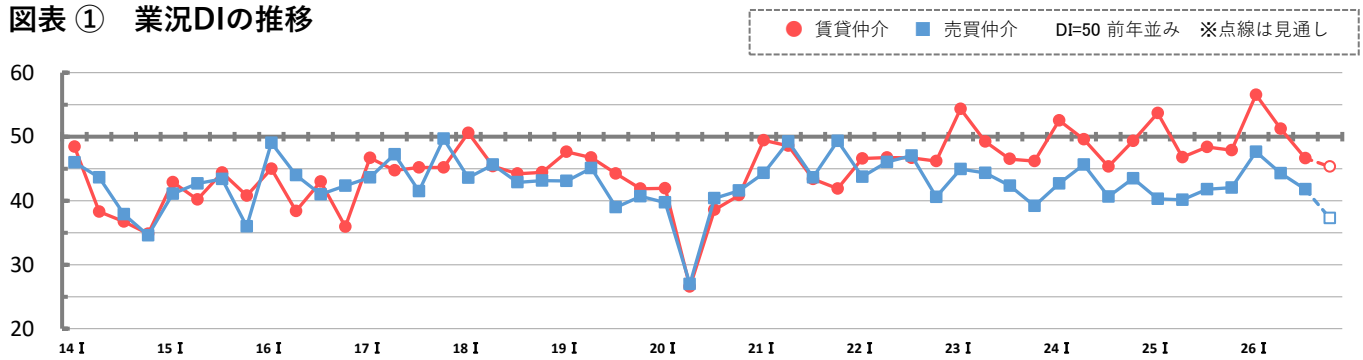
神奈川県

賃貸DI＝46.6(n=186)　売買DI=41.8(n=143)

Area Report

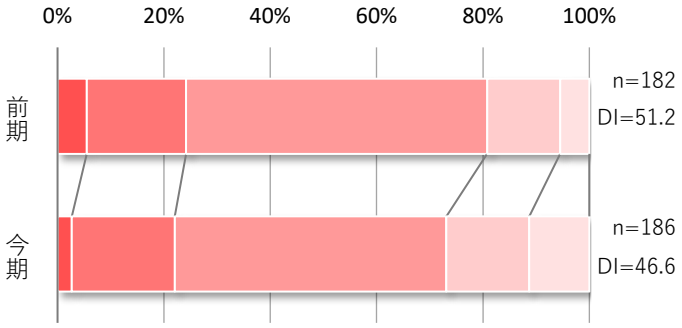
賃貸は前期比－4.6ポイントと下落しDI=46.6　売買は前期比－2.5ポイントと下落しDI=41.8

図表 ①　業況DIの推移



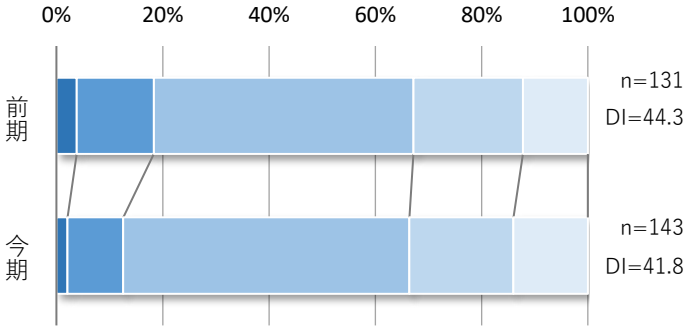
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	48.4	47.9	56.6	51.2	**46.6**	45.3	56.6 (26 I)	26.5 (20 II)
売買	41.8	42.0	47.7	44.3	**41.8**	37.2	49.7 (17 IV)	27.0 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



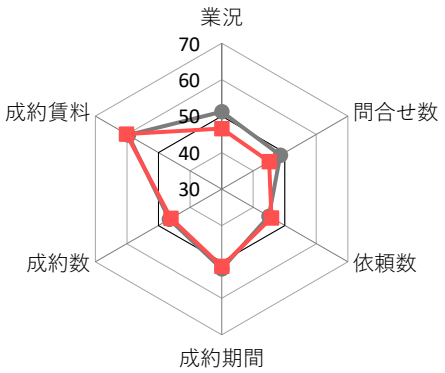
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	5%	19%	57%	14%	5%
今期	3%	19%	51%	16%	11%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



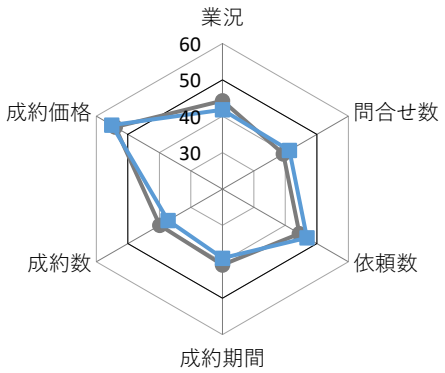
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	15%	49%	21%	12%
今期	2%	10%	54%	20%	14%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	51.2	48.6	44.9	51.9	46.6	59.6
■今期	46.6	45.0	45.8	51.2	46.1	60.2
増減	- 4.6	- 3.6	+ 0.9	- 0.7	- 0.5	+ 0.6

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	44.3	39.3	44.5	40.8	39.9	54.0
■今期	41.8	41.3	46.9	39.0	37.2	55.1
増減	- 2.5	+ 2.0	+ 2.4	- 1.8	- 2.7	+ 1.1

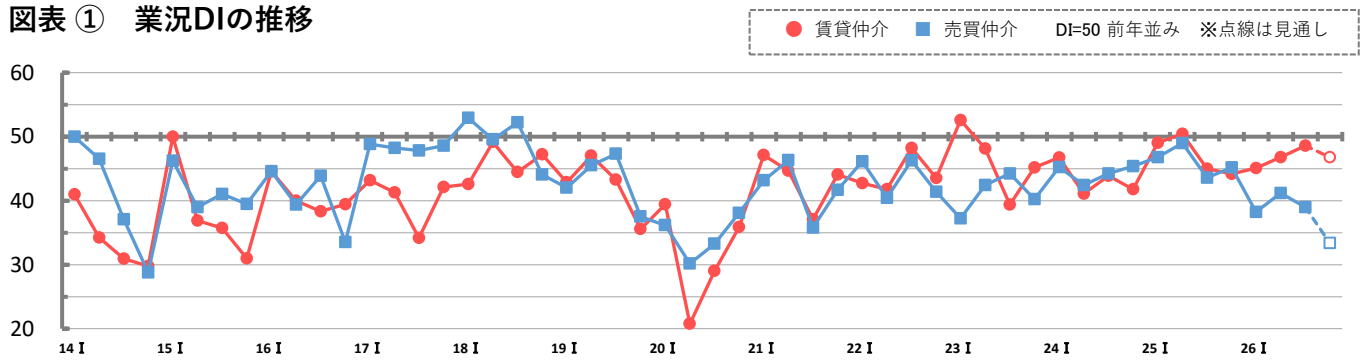
静岡県

賃貸DI＝48.6(n=54)　売買DI=39.0(n=102)

Area Report

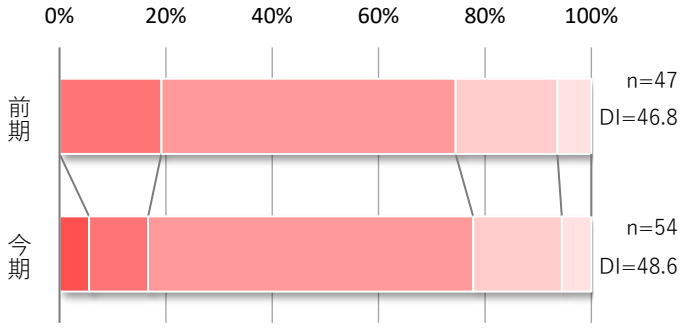
賃貸は前期比＋1.8ポイントと上昇しDI=48.6　売買は前期比－2.2ポイントと下落しDI=39.0

図表 ①　業況DIの推移



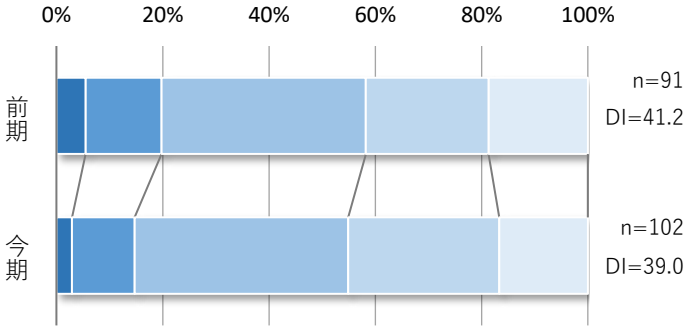
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.0	44.2	45.1	46.8	**48.6**	46.8	52.6 (23 I)	20.8 (20 II)
売買	43.6	45.2	38.2	41.2	**39.0**	33.3	52.9 (18 I)	28.8 (14 IV)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



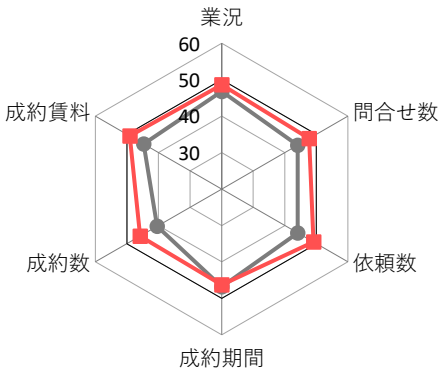
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	0%	19%	55%	19%	6%
今期	6%	11%	61%	17%	6%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



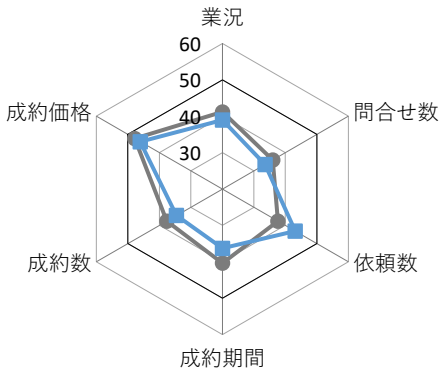
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	5%	14%	38%	23%	19%
今期	3%	12%	40%	28%	17%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.8	44.1	44.1	46.8	40.4	44.7
■今期	48.6	47.7	49.1	46.3	45.8	49.1
増減	＋ 1.8	＋ 3.6	＋ 5.0	－ 0.5	＋ 5.4	＋ 4.4

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.2	36.0	37.6	40.4	37.6	47.8
■今期	39.0	33.6	43.1	36.3	34.6	46.1
増減	－ 2.2	－ 2.4	＋ 5.5	－ 4.1	－ 3.0	－ 1.7

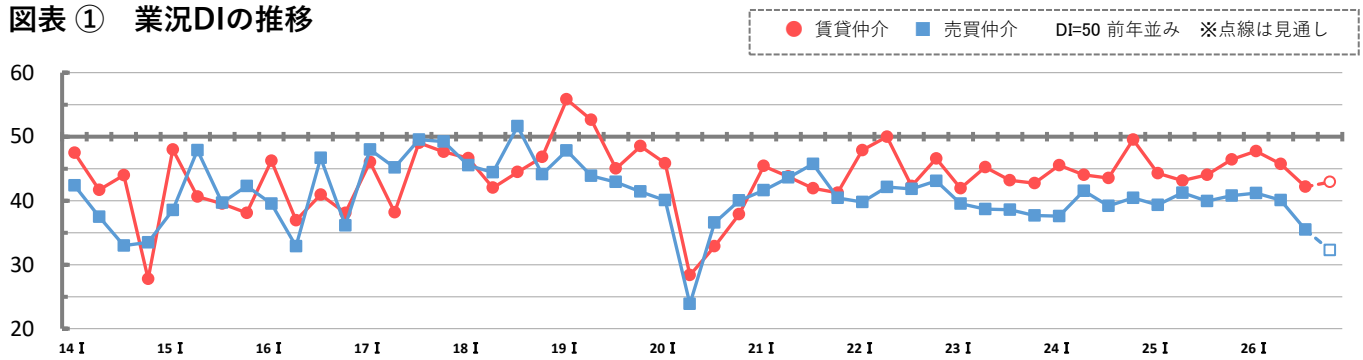
愛知県

賃貸DI＝42.2(n=67)　売買DI=35.5(n=148)

Area Report

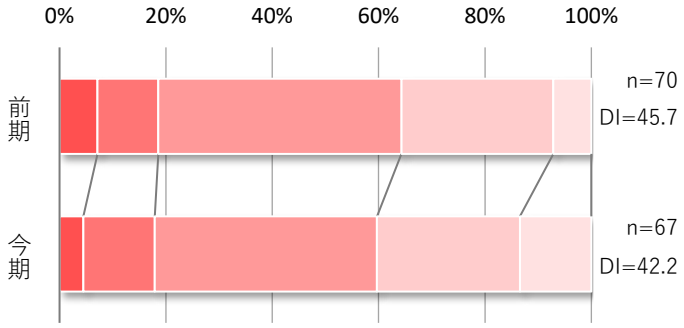
賃貸は前期比－3.5ポイントと下落しDI=42.2　売買は前期比－4.6ポイントと下落しDI=35.5

図表 ①　業況DIの推移



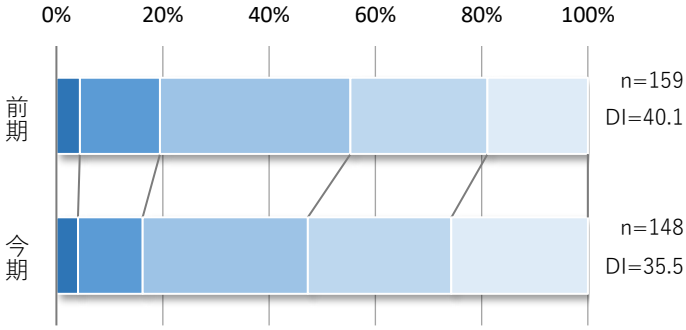
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.0	46.4	47.7	45.7	**42.2**	42.9	55.8 (19 I)	27.8 (14IV)
売買	39.9	40.8	41.2	40.1	**35.5**	32.3	51.6 (18III)	23.9 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



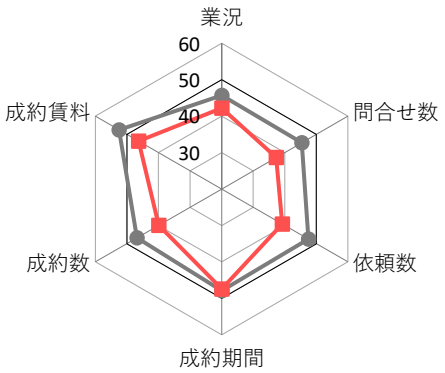
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	7%	11%	46%	29%	7%
今期	4%	13%	42%	27%	13%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



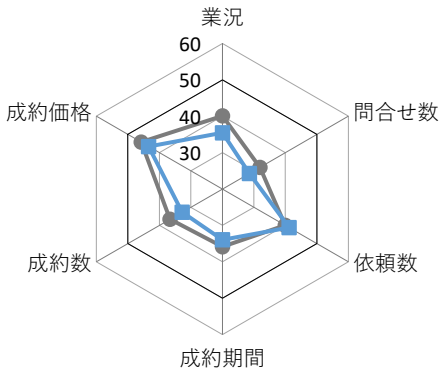
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	15%	36%	26%	19%
今期	4%	12%	31%	27%	26%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	45.7	45.4	47.5	47.9	46.8	52.5
■今期	42.2	37.3	39.2	47.4	39.9	46.3
増減	- 3.5	- 8.1	- 8.3	- 0.5	- 6.9	- 6.2

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	40.1	31.9	39.9	35.8	36.6	45.8
■今期	35.5	28.5	41.2	34.0	32.8	43.4
増減	- 4.6	- 3.4	+ 1.3	- 1.8	- 3.8	- 2.4

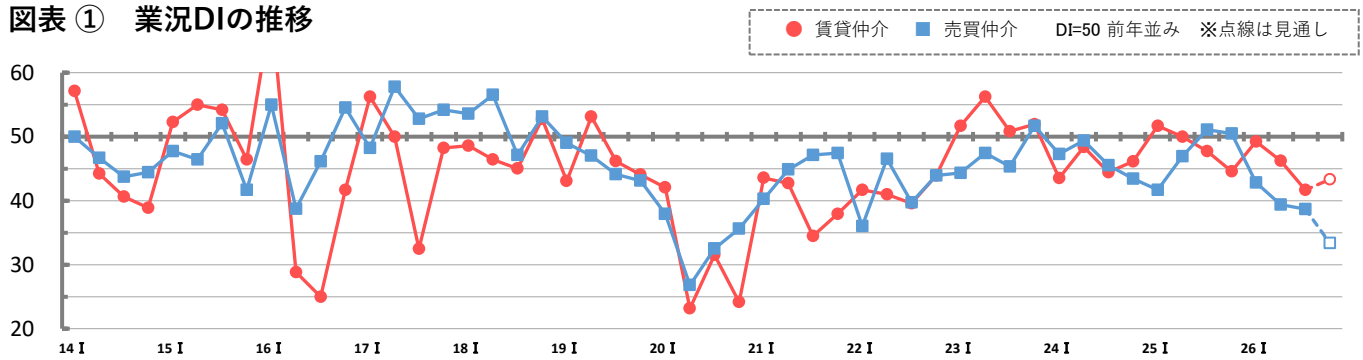
京都府

賃貸DI＝41.7(n=30)　売買DI=38.7(n=42)

Area Report

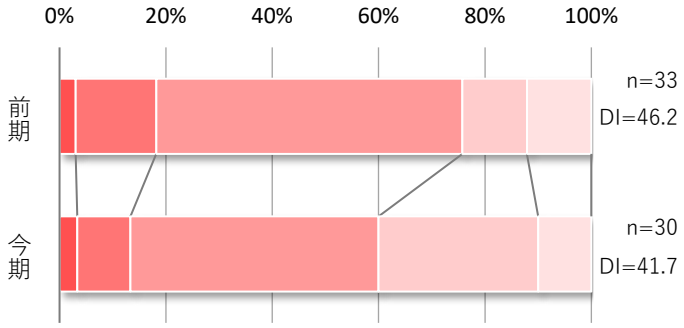
賃貸は前期比－4.5ポイントと下落しDI=41.7　売買は前期比－0.7ポイントと横ばいでDI=38.7

図表 ①　業況DIの推移



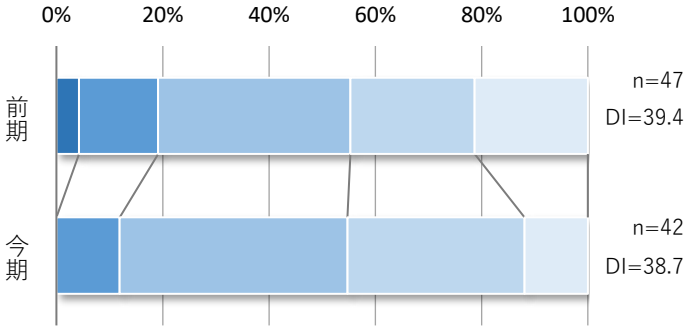
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	47.7	44.6	49.2	46.2	**41.7**	43.3	70.0 (16 I)	23.1 (20 II)
売買	51.1	50.5	42.9	39.4	**38.7**	33.3	57.8 (17 II)	26.8 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



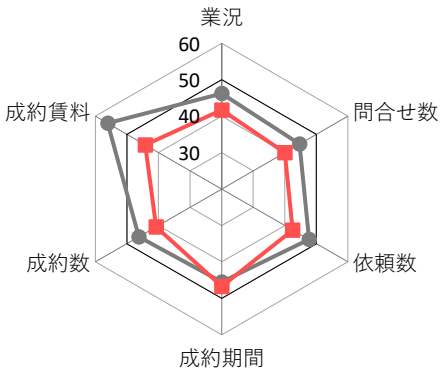
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	3%	15%	58%	12%	12%
今期	3%	10%	47%	30%	10%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



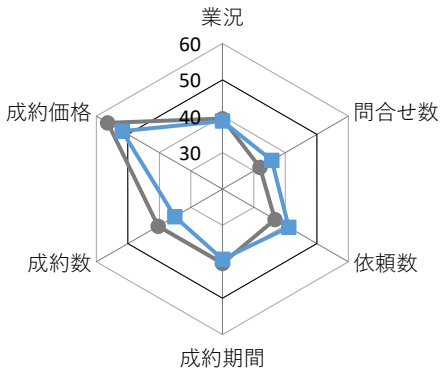
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	15%	36%	23%	21%
今期	0%	12%	43%	33%	12%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.2	44.7	47.7	45.5	46.2	56.1
■今期	41.7	40.0	42.5	46.7	40.8	44.2
増減	- 4.5	- 4.7	- 5.2	+ 1.2	- 5.4	-11.9

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	39.4	31.9	36.7	40.4	40.4	56.4
■今期	38.7	35.7	41.1	39.3	35.1	51.8
増減	- 0.7	+ 3.8	+ 4.4	- 1.1	- 5.3	- 4.6

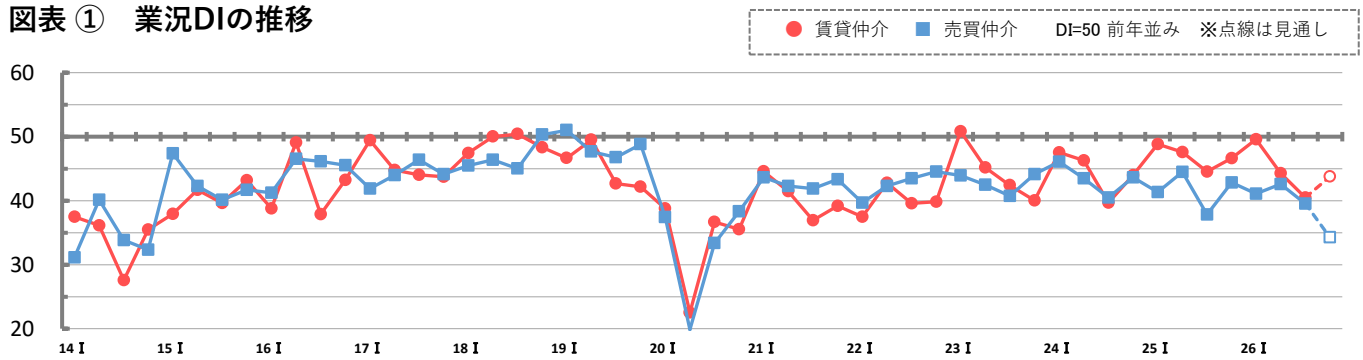
大阪府

賃貸DI＝40.5(n=100)　売買DI=39.6(n=146)

Area Report

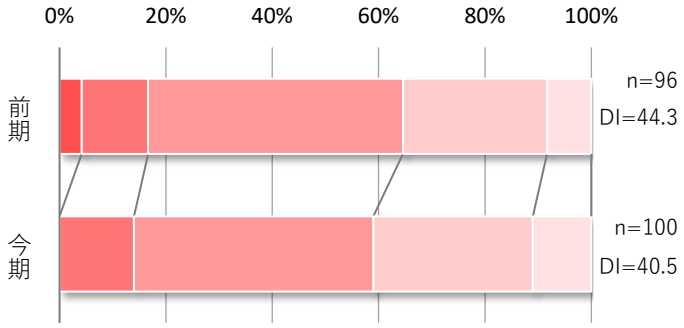
賃貸は前期比－3.8ポイントと下落しDI=40.5　売買は前期比－3.0ポイントと下落しDI=39.6

図表 ①　業況DIの推移



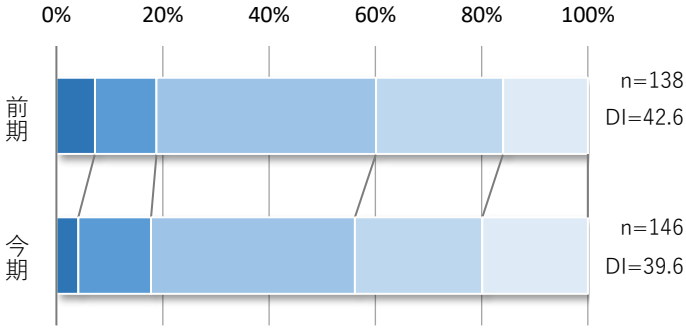
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	44.6	46.6	49.6	44.3	**40.5**	43.8	50.8 (23 I)	22.5 (20 II)
売買	37.9	42.9	41.1	42.6	**39.6**	34.2	51.0 (19 I)	19.9 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



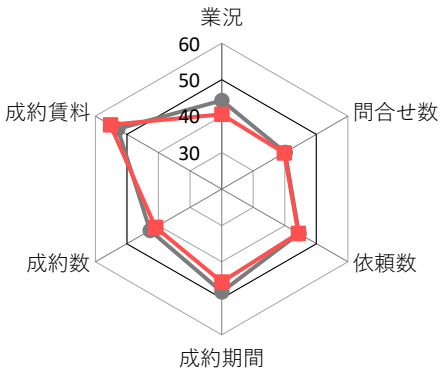
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	13%	48%	27%	8%
今期	0%	14%	45%	30%	11%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



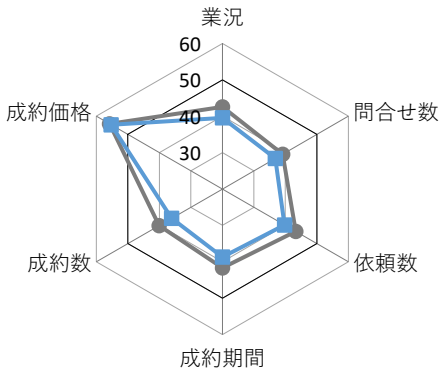
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	7%	12%	41%	24%	16%
今期	4%	14%	38%	24%	20%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	44.3	40.1	44.5	48.2	42.7	52.9
■今期	40.5	39.8	44.3	45.5	41.0	55.3
増減	- 3.8	- 0.3	- 0.2	- 2.7	- 1.7	+ 2.4

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.6	39.1	43.3	41.7	40.0	55.8
■今期	39.6	36.8	39.7	38.7	36.1	55.3
増減	- 3.0	- 2.3	- 3.6	- 3.0	- 3.9	- 0.5

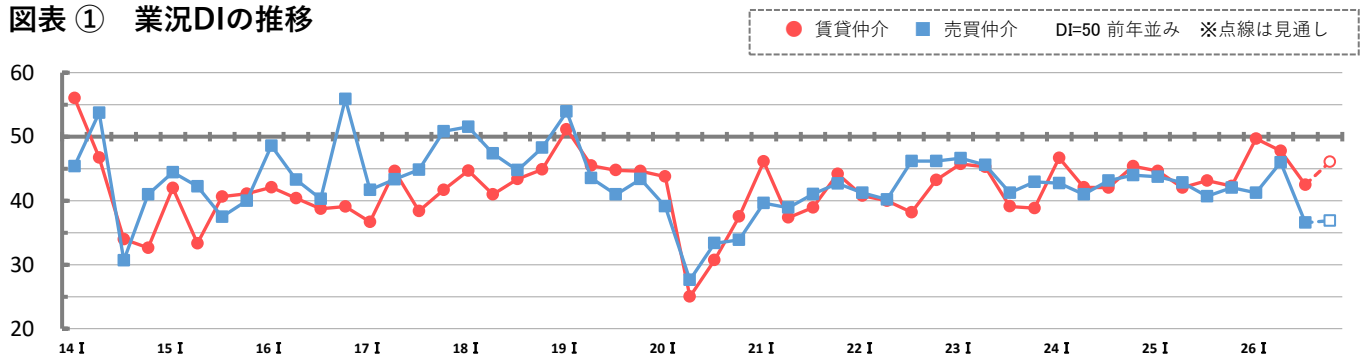
兵庫県

賃貸DI＝42.5(n=70)　売買DI=36.6(n=80)

Area Report

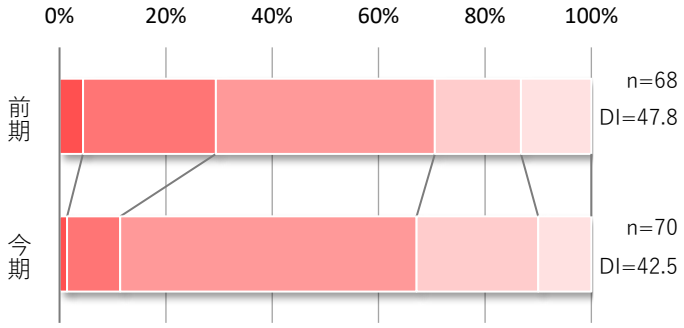
賃貸は前期比－5.3ポイントと大幅下落しDI=42.5　売買は前期比－9.4ポイントと大幅下落しDI=36.6

図表 ①　業況DIの推移



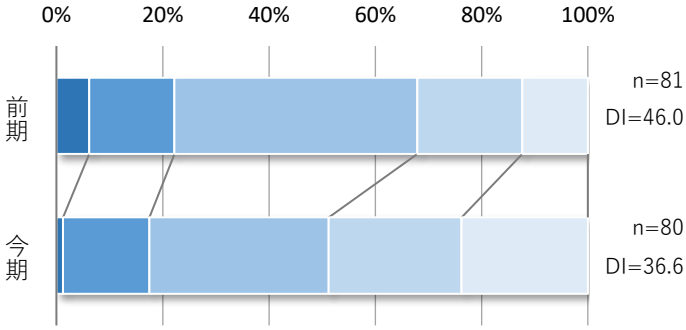
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	43.1	42.3	49.7	47.8	**42.5**	46.1	56.1 (14 I)	25.0 (20 II)
売買	40.7	42.0	41.3	46.0	**36.6**	36.9	55.9 (16IV)	27.6 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



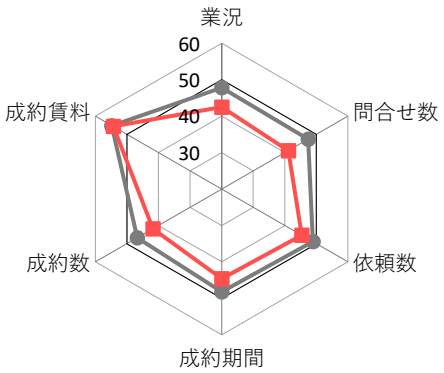
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	4%	25%	41%	16%	13%
今期	1%	10%	56%	23%	10%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



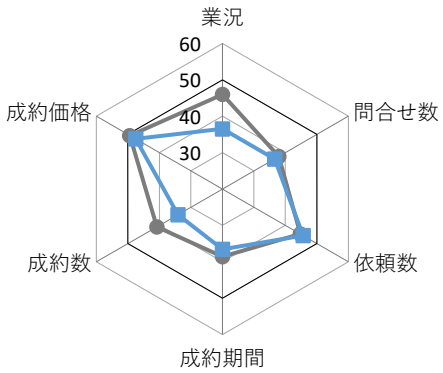
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	6%	16%	46%	20%	12%
今期	1%	16%	34%	25%	24%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.8	47.4	48.9	48.2	46.7	54.8
■今期	42.5	41.1	45.4	44.6	41.8	54.3
増減	- 5.3	- 6.3	- 3.5	- 3.6	- 4.9	- 0.5

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	46.0	38.0	44.8	38.6	40.7	49.4
■今期	36.6	36.6	45.6	36.6	34.1	47.5
増減	- 9.4	- 1.4	+ 0.8	- 2.0	- 6.6	- 1.9

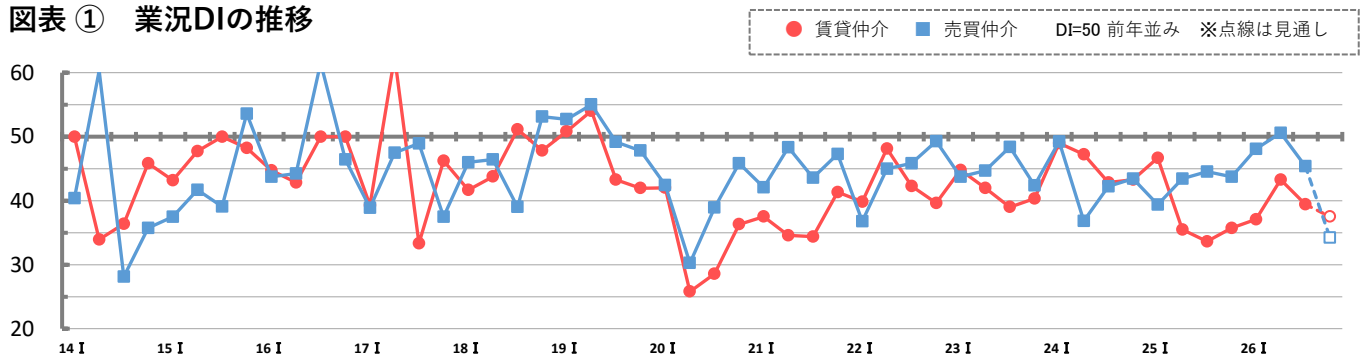
広島県

賃貸DI＝39.4(n=26)　売買DI=45.4(n=38)

Area Report

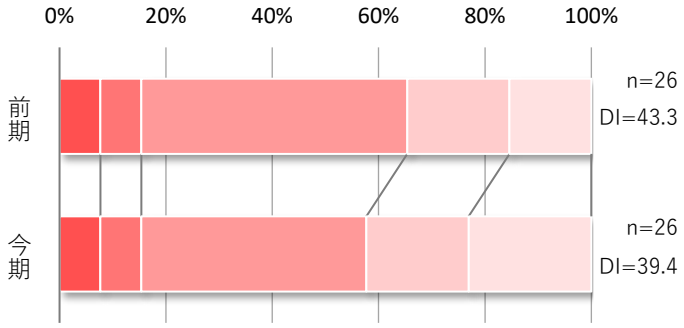
賃貸は前期比－3.9ポイントと下落しDI=39.4　売買は前期比－5.2ポイントと大幅下落しDI=45.4

図表 ①　業況DIの推移



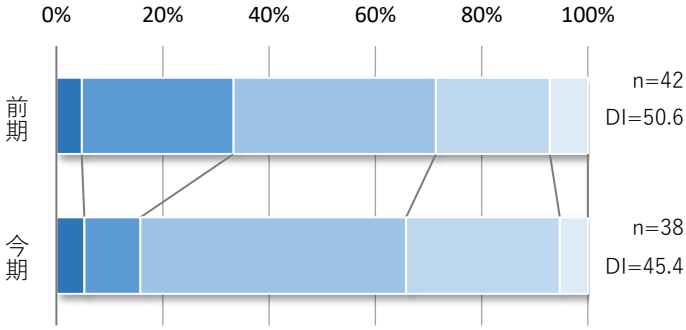
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	33.6	35.7	37.1	43.3	39.4	37.5	62.5 (17 II)	25.8 (20 II)
売買	44.5	43.8	48.1	50.6	45.4	34.2	61.5 (16 III)	28.1 (14 III)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



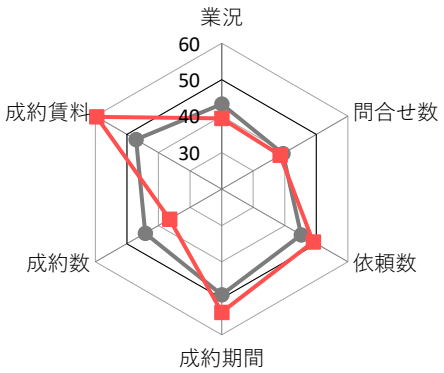
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	8%	8%	50%	19%	15%
今期	8%	8%	42%	19%	23%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



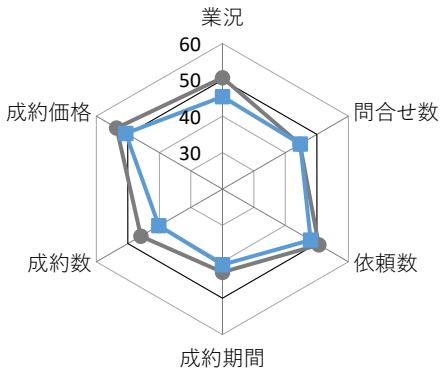
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	5%	29%	38%	21%	7%
今期	5%	11%	50%	29%	5%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	43.3	39.4	45.2	49.0	44.2	47.1
■今期	39.4	38.5	49.0	53.8	36.5	59.6
増減	- 3.9	- 0.9	+ 3.8	+ 4.8	- 7.7	+12.5

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	50.6	44.6	50.6	42.9	45.8	53.6
■今期	45.4	44.7	48.0	40.8	40.1	50.7
増減	- 5.2	+ 0.1	- 2.6	- 2.1	- 5.7	- 2.9

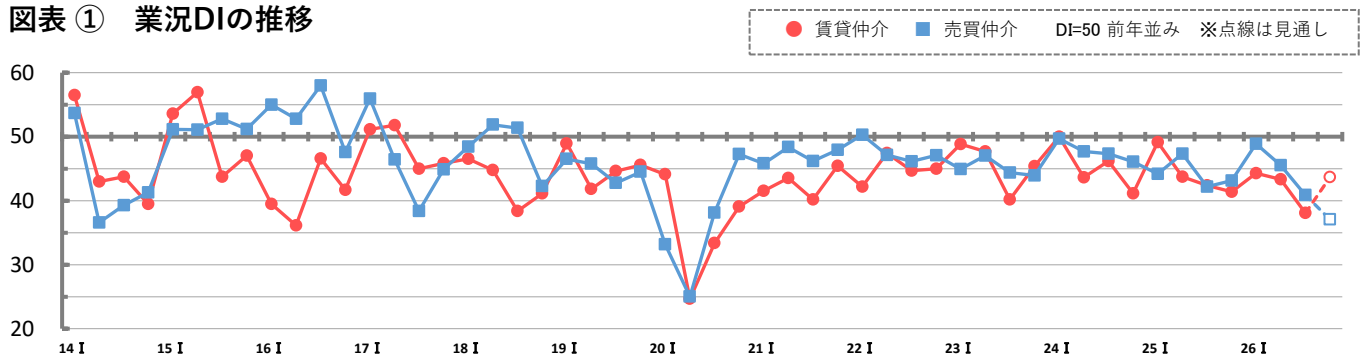
福岡県

賃貸DI＝38.1(n=67)　売買DI=40.9(n=85)

Area Report

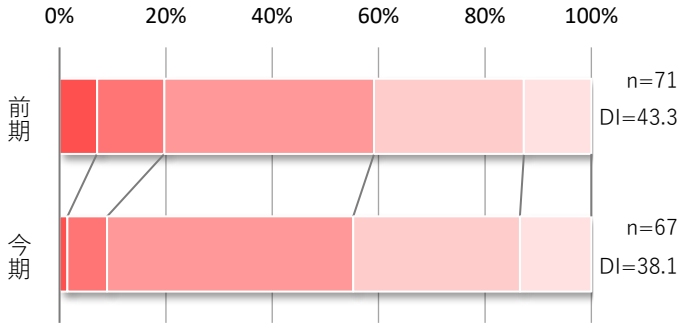
賃貸は前期比－5.2ポイントと大幅下落しDI=38.1　売買は前期比－4.7ポイントと下落しDI=40.9

図表 ①　業況DIの推移



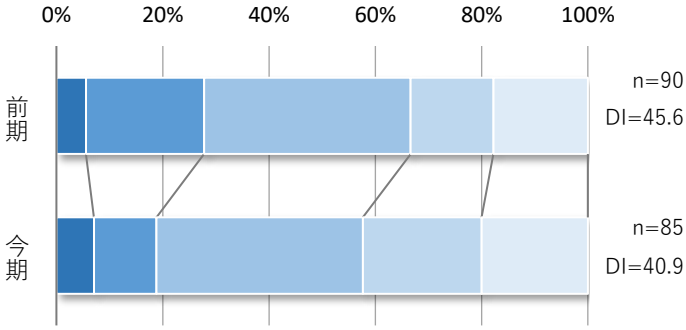
	III	IV	26 I	II	III	IV	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	42.4	41.4	44.3	43.3	**38.1**	43.7	56.9 (15 II)	24.6 (20 II)
売買	42.2	43.1	48.9	45.6	**40.9**	37.1	58.0 (16 III)	25.0 (20 II)

図表 ②　賃貸仲介の業況回答割合



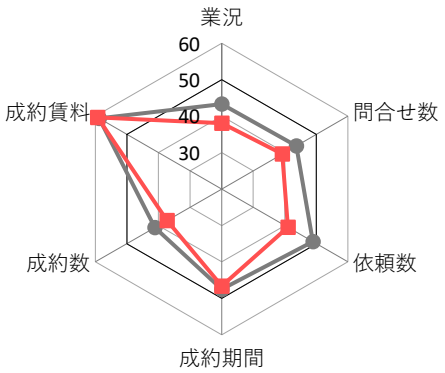
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	7%	13%	39%	28%	13%
今期	1%	7%	46%	31%	13%

図表 ③　売買仲介の業況回答割合



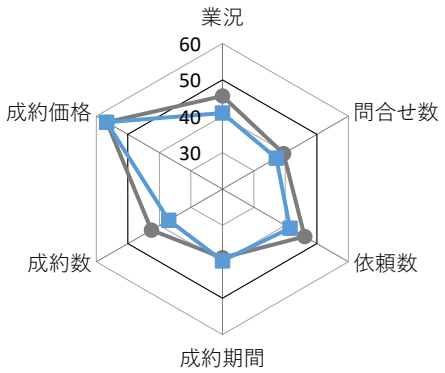
	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
前期	6%	22%	39%	16%	18%
今期	7%	12%	39%	22%	20%

図表 ④　賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	43.3	43.7	48.9	47.5	41.2	58.8
■今期	38.1	39.2	41.0	46.6	37.3	59.3
増減	- 5.2	- 4.5	- 7.9	- 0.9	- 3.9	+ 0.5

図表 ⑤　売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	45.6	39.4	46.1	38.9	42.5	56.7
■今期	40.9	37.1	41.5	39.7	37.1	56.8
増減	- 4.7	- 2.3	- 4.6	+ 0.8	- 5.4	+ 0.1

【アットホーム株式会社について】

■名称	アットホーム株式会社（At Home Co.,Ltd.）
■創業	1967 年 12 月
■資本金	1 億円
■従業員数	1,841 名（2026 年 10 月末現在）
■代表取締役社長	鶴森 康史
■本社所在地	東京都大田区西六郷 4-34-12
■事業内容	1.不動産会社間情報流通サービス 2.消費者向け不動産情報サービス 3.不動産業務支援サービス
■会社案内	https://www.athome.co.jp/corporate/

【アットホームラボ株式会社について】

■名称	アットホームラボ株式会社（At Home Lab Co.,Ltd.）
■創業	2019 年 5 月
■資本金	3,000 万円
■従業員数	13 名（2026 年 10 月末現在）
■代表取締役社長	大武 義隆
■所在地	東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
■事業内容	1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売 3.不動産市場動向の調査、分析 4.不動産に関する新たな広告および検索手法などの調査、研究
■会社案内	https://www.athomelab.co.jp

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆
本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記を
お使いいただきますようお願い申し上げます。

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】
アットホーム株式会社　PR事務局　担当：倉地・長崎
TEL：03-5413-2411　E-mail：athome@bil.jp

【本リリース・データ利用に関するお問合せ先】
アットホーム株式会社　マーケティングコミュニケーション部　広報担当：佐々木・西嶋
TEL：03-3580-7504　E-mail：contact@athome.co.jp

【調査内容に関するお問合せ先】
アットホームラボ株式会社　データマーケティング部　担当：大澤・加藤・田辺・疋田
TEL：03-6479-0540　E-mail：daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。
アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。